

幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業
成果報告書
(令和4年度～令和6年度)

機 関 名 : 京都市

1. 事業実施の目的

<事業実施の目的>

京都市には、市立幼稚園 15 園、私立幼稚園 84 園、市営保育所 13 所、民間保育園 209 園、認定こども園 66 園と市立小学校 150 校と市立義務教育学校 8 校がある（令和 5 年度）。市立幼稚園と小学校は京都市教育委員会の所管、私立幼稚園、市営保育所、民間保育園、認定こども園は子ども若者はぐくみ局の所管である。

京都市の小学校は明治時代に町衆の力で番組小学校として作られた経緯があり、地域の方々の思いも強く、小学校の学区ごとに、地域の子どもは地域で育てる気概が強く息づいている。市立幼稚園も小学校と同じような経緯があり、地域に根差した幼稚園であり、子どもたちは地域に大事にされて育つ。私立幼稚園・民間保育園・認定こども園の園児は所在する地域よりも広範囲から通うことがあり、様々な地域の子どもたちが混在している。また、京都市の私立幼稚園・市立幼稚園・市営保育所・民間保育園もそれぞれに歴史が深く、目指す教育・保育がある。特に就学前施設においては、私立・民間が 9 割以上を占めるなど、私立幼稚園・民間保育園は古くから京都市の幼児教育・保育を支えてきており、大きな役割を果たしている。

一方、京都市の幼小連携の研究の歴史は長く、その研究が息づき、同じ教育委員会所管の市立幼小ではすべての幼小で、子ども同士の交流や教師の合同研修など、何らかの取組をしているところではあるが、自治体全体での取組は難しく、所管の違う多くの就学前施設とともに幼保小接続の仕組みを作るということが架け橋期の教育の充実につながると考えた。

本市では、幼児教育施設と小学校が架け橋期（5 歳児から 1 年生の 2 年間）の教育をつなぐために、地域の幼保小が新たなコミュニティをつくり、架け橋期の育ちへの願いを共有し、それぞれの教育・保育を見て、知り、語り合うことを通して、架け橋期の教育・保育の質的向上を図ることを目的として、幼保小の架け橋プログラムの取組を推進してきた。

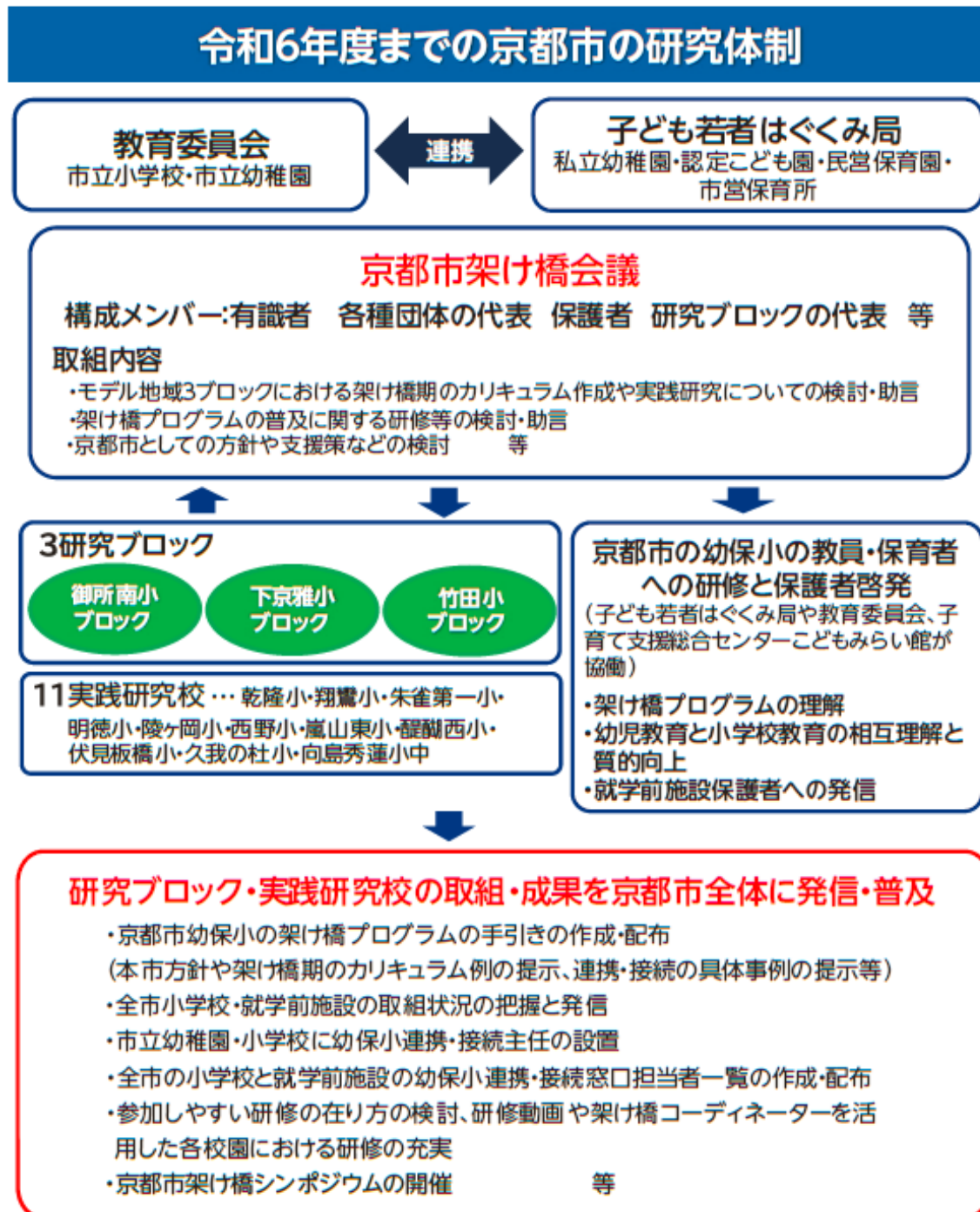
<園・小学校の施設数等>

	幼稚園			保育所		幼保連携型 地域裁量型		小学校		
	国立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	国立	公立	私立
施設数	1	15	84	13	209	0	66	2	158	9
園児・ 児童数	96	676	8,668	952	19,514	0	8,381	1,005	57,984	3,495

2. 事業実施に当たっての体制づくり

2-1. 組織図・体制図

<組織図・体制図>



＜体制づくりの進め方＞

京都市の就学前施設は、その所管が教育委員会と子ども若者はぐくみ局に分かれており、また様々な形態の保育を実践してきていることから、同じ地域にあっても保育内容、教育課程については協議し合うことは少なかったが、平成30年度に教育委員会と子ども若者はぐくみ局からなる「就学前施設と小学校との連携・情報共有推進に向けた検討チーム」を立ち上げ、連携の強化と情報共有の推進に取り組んできた経過がある。一方で、これまでは、各就学前施設の団体としても各園所としても、小学校との連携・接続について就学前施設の主体性や積極的な参画という点では、十分ではなかった。

本事業を進めるにあたっては、公立幼稚園・小学校を所管する教育委員会が主担当となり、市立幼稚園以外の幼児教育施設を所管する子ども若者はぐくみ局と連携して、「京都市架け橋会議」（架け橋期のカリキュラム開発会議）を立ち上げ、子ども若者はぐくみ局及び就学前施設の関係団体の代表者を含めた委員が出席し、架け橋期の教育についてともに語り合うとともに、3つの研究ブロック（令和5年度からは11校の「実践研究校」も指定）の実践や研究を踏まえて研究ブロック等の指定校園所以外も含めた学校・幼児教育施設への支援策を検討する体制を構築したことにより、各団体から組織としての理解を得ながら、団体の意見集約を経て、全市的な取組の方向性を決定し、本市における幼保小の架け橋プログラムの方針策定につながった。

また、本研究においては、小学校とその小学校区内の就学前施設をひとつの「研究ブロック」と位置付け、合計で3つの「研究ブロック」を設定した。各「研究ブロック」では、地域の特徴に合わせて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりとしながらカリキュラムの作成、検証、改善を行った。また、架け橋期の保育や授業の交流を行い、子どもたちの主体的な学びについての共通理解を深めるとともに、架け橋期の発達にふさわしい具体的な教材を示すなどして教育の質を高め、その成果をカリキュラム開発会議に報告した。

カリキュラム開発会議では、各「研究ブロック」の調査研究の方向性の示唆や、全市的な小学校教員・就学前施設保育者への研修の実施方法・内容の検討、各「研究ブロック」をモデルとして全市的に各小学校・就学前施設で架け橋プログラムを実施していくための具体的な支援策について検討し、推進してきた。

さらに、必要に応じて、会議に参画いただく有識者の先生にコーディネーターとして各「研究ブロック」での研究に対して助言をいただいた。

幼児教育センターの役割を担う京都市子育て支援総合センターこどもみらい館では、創立以来、私立・国公立・幼、保、こども園の垣根を超えた研修に取り組んでいる実績を生かし、架け橋プログラムの実践に必要な幼保小の接続期の教育の質の向上に関する研修を推進し、全市的な広がりを目指してきた。

2-2. 協力園・協力校

<協力園・協力校の概要>

設置者	施設類型等	園名・校名	幼児・児童数等	接続園校のグループ
公立	小学校	御所南小学校	1年生181名、2年生182名、3年生144名、4年生162名、5年生162名、6年生179名（うち育成学級15名）	A
公立	幼稚園	中京もえぎ幼稚園	3歳児48名、4歳児42名、5歳児49名	A
私立	幼稚園	ひまわり幼稚園	3歳児33名、4歳児35名、5歳児43名	A
私立	保育園	おいけあした保育園	0歳児12名、1歳児26名、2歳児30名、3歳児30名、4歳児30名、5歳児32名	A
公立	小学校	下京雅小学校	1年生64名、2年生61名、3年生47名、4年生62名、5年生61名、6年生54名、育成学級9名	B
公立	幼稚園	楊梅幼稚園	3歳児23名、4歳児16名、5歳児25名	B
私立	幼稚園	本願寺中央幼稚園	満3歳児14名、3歳児29名、4歳児44名、5歳児44名	B
私立	保育園	知真保育園	0歳児10名、1歳児17名、2歳児16名、3歳児16名、4歳児20名、5歳児17名	B
私立	保育園	光林保育園	0歳児8名、1歳児18名、2歳児21名、3歳児19名、4歳児24名、5歳児21名	B
私立	小規模保育	ゆりかごWECせいせん保育園	0歳児4名、1歳児10名、2歳児5名	B
公立	小学校	竹田小学校	1年生54名、2年生52名、3年生45名、4年生53名、5年生57名、6年生56名	C
公立	幼稚園	竹田幼稚園	3歳児13名、4歳児8名、5歳児17名	C
公立	保育園	改進黨育所	0歳児9名、1歳児26名、2歳児33名、3歳児30名、4歳児36名、5歳児35名	C

＜協力園・協力校の指定プロセス＞

【研究ブロック】

・子どもの実態、地域の実態に応じた研究を進めることで、全市への発信力を高めるため、地域、就学前施設の状況、学校規模、幼保小接続の進捗状況など特徴の異なる3つの小学校区を研究ブロックとして指定。

（各ブロックの特徴）

御所南小ブロック：大規模校。50以上の園から入学してくる。

以前から生活科の研究が盛ん。

下京雅小ブロック：小学校と公立幼稚園が同一敷地内にある。令和元年度・2年度の2年間、「幼小接続」をテーマに国立教育政策研究所の指定を受けるなど、公立幼小は、本取組以前から一体的に取り組んでいた。

竹田小ブロック：以前から公立幼稚園及び公営保育所との交流や情報共有が積極的に行われていた。

- ・いずれも、研究を推進する軸となることを期待し、公立幼稚園がある小学校区を指定。
- ・本調査研究事業の趣旨に鑑み、各ブロックとも複数の施設類型の園所に参画を依頼。
- ・参画する園所は、校区や入学者の数なども考慮し、検討した。
- ・民間園所への打診は、子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室を通じて関係団体への了承を得たうえで行った。研究ブロックによっては、教育委員会学校指導課に在籍する架け橋コーディネーターが協力園所への依頼や説明に同行するなど、丁寧に研究の趣旨を説明し、参画を依頼するなど、連携の素地を作った。
- ・どの園所也多忙感のある中、参画の濃淡はあるものの、研究の趣旨に賛同いただき、参画いただくこととなった。
- ・一部の研究ブロック内の民間協力園との連絡調整においては、研究が始まった当初、架け橋コーディネーターが間に入って関わることで、小学校と園とのつながりを円滑にしていた。

【実践研究校】

・令和5年3月に、教育委員会から全市小学校に実践研究校を募集し、令和5年4月に応募のあった11校の架け橋プログラムの実践研究校（2年間指定）を指定した。

＜自治体と協力園・協力校の連携・協働の取組＞

（1）連携・協働をどのようにすすめたか

【3研究ブロック】

① 研究ブロックの取組の把握

- ・毎年度初めに「年間実施計画書」を教育委員会に提出。年間の取組を教育委員会が把握し、取組の充実に向け、必要に応じて、会議内容、合同研修会等について共に検討してきた。
- ・毎年度末には「実施報告書」を提出依頼し、成果と課題や次年度の方向性等を共有し、次へのステップアップが図れるようにしてきた。

② 有識者コーディネーター、架け橋コーディネーターの関わり

- ・各ブロックには担当の有識者コーディネーター、架け橋コーディネーターを配置したことで、連携・協働がスムーズに図ることができた。
- ・令和4年度は、共通の視点についての協議会やブロック会議の進め方等の具体を校長と相談し、協働して進めてきた。令和5年度以降は小学校が中心となり、取組を進めている。架け橋コーディネーターは、研究ブロックの取組（ブロック会議や公開授業・保育とその後の協議、合同研修会等）に参加し、助言、アドバイス等を行ってきた。また、学校体制での取組の推進、民間園の参加を促進するにはどのような工夫が必要か等、各ブロックの課題に応じた助言も行うなど、共に課題に向きあってきた。
- ・有識者コーディネーターにも、必要に応じて参加を依頼し、指導助言いただき、取組を

深化できるようにしてきた。

- ・令和5年度からは、3研究ブロックの情報を他の研究ブロックを担当する有識者コーディネーターや教育委員会内の架け橋プログラム関係者（他の研究ブロックを担当する架け橋コーディネーターや行政）で共有。3研究ブロックを見学・参観する機会を設け、教育委員会全体で3研究ブロックに関わり、多くの関係者から助言等をいただく等して、連携を深めてきた。

- ・令和5年度、令和6年度と架け橋コーディネーターを増員し、令和6年度には、各研究ブロックに2名（幼稚園籍1名、小学校籍1名）の担当架け橋コーディネーターを配置し、更に連携・協働を図ってきた。

【実践研究校】

① 実践研究校の取組の把握

- ・毎年度初めに「年間実施計画書」を教育委員会に提出。教育委員会内で11の実践研究校の年間の取組を共有し、必要に応じて架け橋コーディネーターが参加し、助言を行った。

- ・毎年度末に「実績報告書」を提出依頼し、成果と課題や次年度の方向性を共有し、取組の充実が図れるようにしてきた。

② 架け橋コーディネーターの関わり

- ・令和5年度から専任の架け橋コーディネーターを教育委員会に配置し、11の実践研究校を担当した。架け橋コーディネーターは実践研究校を訪問し、その取組の方向性・状況を把握。必要に応じて公開授業・保育、交流の参観やその後の協議、合同研修会に参加し、助言等を積極的に行い、取組の充実を図った。

- ・令和6年度は、11校を架け橋コーディネーター4名（小学校籍3名、幼稚園籍1名）で担当。より積極的に各校を支援し、助言等を行い、更に連携・協働を図ってきた。

（2）課題のあった点、課題への対応策

- ・架け橋コーディネーターが各協力校・園を支援する一方で、教育委員会から成果物や提出物などを求める場面もあり、協力校・園の負担感が大きくなることが課題の1つであった。この点については、計画的な依頼や重複する内容の依頼を避けるよう、架け橋コーディネーターを中心に工夫してきた。

- ・民間園と自治体との直接的なつながりを持つことはハードルが高かったので、あくまで連携する小学校が主体となって各園の状況に応じた関わりを行ってきた。

＜協力園と協力校同士の連携・協働の取組＞

（1）協力園と協力校の縦のつながり

- ・研究ブロック、実践研究校いずれも、研究組織の立ち上げ時には、連携・接続の範囲は原則小学校区とする京都市の方針が定まっていなかったため、架け橋コーディネーターが、連携範囲の相談等を受け、協力校と協力園が円滑につながれるようにしてきた。

- ・連携先が決まれば、小学校が中心となり各協力園に連絡していくことが取組を進めるには有効であるため、小学校が中心となり協力園と協力校の縦のつながりを深めてきた。

（2）協力園同士の横のつながり

協力園同士の横のつながりは、保育方針の違いや時間調整の困難さ（保育園は長時間にわたり子どもを預かっていること、シフト勤務をしていること等から、会議や研修に出てきにくい）等があり、保育等について語り合うことができにくく、つながっていくことが難しい傾向にある。互いの立場をリスペクトしながら、中心となって協力園同士のつながりを作っていく園（研究ブロックの場合は京都市立幼稚園）の存在が重要であった。架け橋コーディネーターは語り合い等に参加し、横のつながりを支えてきた。

【各研究ブロックの協力園同士の横のつながりの工夫】

① 御所南小ブロック・・・時間調整の工夫

- ・すべての園が集まれなくとも、京都市立幼稚園と私立幼稚園、京都市立幼稚園と民間保育

園、というように複数回協議会をした。

- ・民間保育園が参加しやすい時間に合わせて、16:30以降に集まりを持った。

② 下京雅小ブロック・・・既存の研究組織を生かす

- ・京都市立小学校・幼稚園が共に学びあう既存の研究組織に民間保育園や私立幼稚園を巻き込み、保育や子どもについて話し合える関係性を築いていった。

③ 竹田小ブロック・・・集合場所・内容の工夫

- ・時間調整がしにくい市営保育所に京都市立小学校・幼稚園の教員が出向き、話し合いの場をもった。
- ・京都市立幼稚園が中心となり、これまでも幼保が一緒に交流を行ってきていたが、交流後の振り返りを重視し、交流での子どもの姿や保育者の意図などの保育の具体を語り合う場にした。（エピソード検討会）

（３）課題のあった点、課題への対応策

- ・協力園と協力校の縦のつながりについては、小学校が中心となりつながりを持つことで進んでいくことが多い。しかし、実践研究校の組織立ち上げでは、小学校が民間園に取組への参加を断われたケースもあった。３年間の本市の取組で、架け橋プログラムの重要性や取り組んだことでの成果等を全市幼児教育施設にも研修会等で発信してきたところであるが、今後も、各小学校ブロックの取組から必要性や成果を実感していけるよう支援していく。
- ・協力園同士のつながりについては、先にも述べたように保育方針の違いや時間調整の困難さ等があり、保育等について語り合うことができにくく、つながっていくことが難しい傾向にある。協力園同士のつながりは今後の課題であるが、架け橋コーディネーターを派遣するなどし、必要性や取組の工夫などを発信していきたい。

2-3. 協力団体等

<協力団体等の概要>

団体等名	団体等の活動概要
京都市小学校長会	京都市立小学校・義務教育学校・特別支援学校の校長が所属し、初等教育に係る諸課題についての研究等を行う。
京都市立幼稚園長会	京都市立幼稚園の園長が所属し、幼児教育に係る諸課題についての研究等を行う。
京都市保育園連盟	乳幼児児童の健全な育成を図るため、保育園の活動を支援するとともに、児童福祉関係の事業を推進する。
京都市私立幼稚園協会	幼稚園等の関係者に対し、研修、幼児教育に関する調査・研究及び助成を行うほか、園児保護者及び一般市民に対する子育て支援を推進する。
京都市日本保育協会	多様化する保育ニーズに対応するための保育園の体制の確立、保育内容の充実、職員の資質の向上、また保育事業従事者の研修事業など保育事業の充実発展を図る。
京都市立幼稚園 PTA 連絡協議会	市立幼稚園の PTA が、幼稚園教育を充実・発展させるために協力して活動する。
京都市小学校 PTA 連絡協議会	市立小学校の PTA が、小学校教育を充実・発展させるために協力して活動する。

<各協力団体等との連携>

- ・子ども若者はぐくみ局とも連携し、「京都市架け橋会議」を軸に、各団体とも連携を深めていった。
- ・関係部署が本事業の趣旨を丁寧に説明したうえで、カリキュラム開発会議に参画していただいた。
- ・会議において、協議を重ねるなかで、互いの課題意識や共通点が見えてきた。
- ・各団体において、架け橋プログラムについての意見集約を実施し、各団体の課題やニーズを踏まえたうえで、本市における幼保小の架け橋プログラムの方針を作成した。
- ・各団体とも架け橋プログラムの意義への理解はあるが、会議に参画する幼保小それぞれの立場があり、幼保小連携・接続への取組実施状況には差がある。折に触れて、研究ブロックの取組報告や参観、意見交換等を行ったことで、「幼保小の架け橋プログラム」の意義や重要性について、互いの理解が深まっていった。
- ・「京都市架け橋会議」での意見交流を契機に、小学校長会と市立幼稚園長会が架け橋プログラムに関する意見交換の場を持ったほか、民間の就学前施設3団体（京都市私立幼稚園協会、京都市保育園連盟、京都市日本保育協会）においても、「京都市幼保小架け橋シンポジウム」に向けて、協議の場を持つなど、団体同士のつながりも生まれた。
- ・小学校長会からは、令和5年度・6年度は「会長」が委員として参画され、小学校区内を原則とする方針の策定や全市立小学校に幼保小連携・接続主任を配置するといった取組の実現を後押しいただいた。
- ・市立幼稚園長会は、3研究ブロックにある3園のみならず、全15園で取組を積極的に推進した。
- ・保育園連盟、日本保育協会、私立幼稚園協会においては、民間園への取組波及に際し、会議の場で貴重な意見をいただいたことはもちろん、取組の周知にもご協力いただいた。
- ・幼稚園 PTA 連絡協議会と小学校 PTA 連絡協議会からは、保護者としてのお立場から、貴重なご意見をいただき、保護者向け冊子の発行や保護者向け啓発講座の実施等の施策の実現につながった。
- ・実際に取組を推進している現場を見てもらうことを通じて、架け橋プログラムの重要性や意

義を実感してもらう趣旨で、「京都市架け橋会議」に参加している委員を対象に、ブロック校の参観（スタートカリキュラムの様子など）を実施。

（参観実施実績）

令和５年度：御所南小学校

下京雅小学校・楊梅幼稚園

令和６年度：竹田小学校

２－４．架け橋期のコーディネーター等

＜架け橋期のコーディネーター等の概要＞

新規／継続	事業に関わった年度	役職名	経歴
新規	令和４～６年度	有識者コーディネーター	幼児教育分野を専門とする大学教授
新規	令和４～６年度	有識者コーディネーター	幼児教育分野を専門とする大学准教授
新規	令和４～５年度	有識者コーディネーター	教員養成分野の大学特任教授（元教育委員会指導部長）
新規	令和５～６年度	有識者コーディネーター	元教育委員会指導部長（元公立小学校長）
新規	令和４～６年度	幼保小架け橋コーディネーター	元公立幼稚園長、元幼稚園首席指導主事
新規	令和４～６年度	幼保小架け橋コーディネーター	元公立幼稚園長
新規	令和４～６年度	幼保小架け橋コーディネーター	元公立幼稚園長、元幼稚園首席指導主事
新規	令和４～６年度	幼保小架け橋コーディネーター	教育委員会の生活科主任指導主事
新規	令和５～６年度	幼保小架け橋コーディネーター	元公立小学校長
新規	令和６年度	幼保小架け橋コーディネーター	元公立小学校長
新規	令和６年度	幼保小架け橋コーディネーター	幼稚園首席指導主事

＜架け橋期のコーディネーター等の役割等＞

【有識者コーディネーター】

・ 任命のプロセス

事業実施前からの本市への関わりや専門分野を踏まえ、参画を依頼。

・ 期待した役割

「研究ブロック」の取組に対する指導助言、カリキュラム開発会議等において専門的な知見から指導助言。

・ 実際に担った業務やその成果等

「研究ブロック」の取組に対する指導助言に留まらず、広く自治体の施策検討に際し、指導助言いただいた。

・ 課題、課題への対応策

「研究ブロック」への訪問回数は当初の想定より機会が限られていたものの、本市の架け橋コーディネーターに対して、適宜、ご助言いただいたことで、架け橋コーディネーターによる学校園に対する支援の充実につながった。

【教育委員会所属のコーディネーター】

・ 任命のプロセス

幼稚園又は小学校における経験等を踏まえ、学校指導課又は総合教育センターの指導主事や参与等が兼任する形で任命。

・期待した役割

「研究ブロック」への支援のほか、「研究ブロック」の取組やカリキュラム開発会議におけるご意見を踏まえた施策の検討、研修資料等の成果物の作成や発信など。

・実際に担った業務やその成果等

「研究ブロック」に加え、令和５年度から新たに指定した１１校の実践研究校への支援も実施。また、そのほかの学校園や関係団体の依頼に基づき、研修講師等も担った。自治体の主催する研修や手引き等の作成、情報発信、「京都市架け橋会議」の運営など、自治体の取組・支援策を中心となって実施。

・課題、課題への対応策

令和４年度は、全員が兼任のコーディネーターであったため、架け橋プログラムに関わる時間に限りがあったが、より「研究ブロック」等の支援を充実させるとともに、全市に取組を広げるための施策を検討・実施していくため、令和５年度から、専任の架け橋コーディネーターを任命した。

３． 架け橋期のカリキュラム開発会議

３－１． 会議委員等

<会議委員一覧>

会議の代表者氏名		松本 威雄	他 15 名（実人数）
会議委員氏名	所属機関 所属・職名	具体的な役割分担	従事期間
古賀 松香	京都教育大学教育学部 教授	幼児教育の専門家及び有識者コーディネーターとしての助言	令和４年７月～令和７年３月
中村 薫	京都市小学校長会 会長	小学校教育現場の立場からの助言	令和６年４月～令和７年３月
小林 正英	京都市私立幼稚園協会 副理事長	幼児教育現場の立場からの助言	令和４年７月～令和７年３月
高畑 延弘	京都市日本保育協会 会長	幼児教育現場の立場からの助言	令和４年７月～令和７年３月
櫛引 雄一	京都市保育園連盟 副理事長	幼児教育現場の立場からの助言	令和４年７月～令和７年３月
田中 順子	京都市立幼稚園長会 庶務	幼児教育現場の立場からの助言	令和４年７月～令和７年３月
中本 貴久	京都市小学校ＰＴＡ連絡協議会 会長	保護者の立場からの意見	令和５年４月～令和７年３月
壽 恵梨奈	京都市立幼稚園ＰＴＡ連絡協議会 副会長	保護者の立場からの意見	令和６年４月～令和７年３月
鈴木 登美代	御所南小ブロック（御所南小学校長）	研究ブロックにおける実践・検証とその報告	令和４年７月～令和７年３月
神内 貴司	下京雅小ブロック（下京雅小学校長）	研究ブロックにおける実践・検証とその報告	令和４年７月～令和７年３月
西山 正晃	竹田小ブロック（竹田小学校長）	研究ブロックにおける実践・検証とその報告	令和４年７月～令和７年３月
小司 敦彦	京都市子育て支援総合センターこどもみらい館 事務局長	幼児教育センターの立場からの提案	令和５年４月～令和７年３月
中村 友彦	京都市総合教育センター 主任指導主事	教職員向け研修所管課の立場からの助言	令和４年７月～令和７年３月
中西 昌子	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課 参与	幼児教育行政の立場からの助言	令和４年７月～令和７年３月
野口 尚志	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課 課長	教育委員会において学校の教育活動・教育課程を所管する立場からの助言	令和５年４月～令和７年３月
松本 威雄	京都市教育委員会事務局指導部 参与	議長	令和５年４月～令和７年３月

※令和６年度の委員を記載

＜会議委員の決定プロセス＞

文部科学省において、「『幼保小の架け橋プログラム』は、子供に関わる大人が立場を越えて連携し、架け橋期（義務教育開始前後の５歳児から小学校１年生の２年間）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育むことを目指すもの」とされており、また、架け橋期のカリキュラム開発会議は、「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」においても、「幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、教育委員会、子育て担当部局、教員等の養成や研修（管理職を含む）に関わる大学や専門学校、幼保小の関係団体、保護者や地域の関係者、有識者、架け橋期のコーディネーター等から構成される」ことが念頭に置かれていることも踏まえて、以下のとおり、参画する団体（委員）を検討し、本事業実施に伴い、新たに設置した。

○小学校長会

幼児教育施設と小学校との連携・接続の取組を推進するにあたり、実効性のある取組や施策を行ううえでは参画いただくことが必須と考えた。

○幼児教育施設の関係団体

（京都市保育園連盟、京都市私立幼稚園協会、京都市日本保育協会、京都市立幼稚園長会）

幼児教育施設と小学校との連携・接続の取組を推進するにあたり、実効性のある取組や施策を行ううえでは参画いただくことが必須と考えた。

とりわけ、民間幼保３団体については、本市では９割以上を占める民間の幼児教育施設への取組波及に向けた協力や助言をいただくことを想定し、市立幼稚園長会には、これまでから各園で幼小連携に積極的に取り組んできた素地も生かして助言いただくことを想定。

○保護者関係団体（京都市立幼稚園 PTA 連絡協議会、京都市小学校 PTA 連絡協議会）

架け橋プログラムの推進にあたっては、保護者理解が不可欠であり、保護者目線でのご意見をいただくため、幼児教育施設及び小学校の両方の保護者関係団体に参画いただいた。

○３研究ブロック代表（校長）

３研究ブロックの実践やカリキュラムを本会議で報告いただき、各委員から３ブロックへの助言をいただくとともに、３研究ブロックの取組を踏まえて、自治体としての施策を検討するため。

○事務局各課（学校指導課、総合教育センター、こどもみらい館）

３ブロックの取組や各委員からの意見を踏まえ、研修の充実や教材開発等の観点から取組の充実を図るため。

3-2. 開催実績

<開催実績>

令和4年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
8月22日 10時～12時	・委員紹介 ・「幼保小の架け橋プログラム調査研究事業」について（概要説明） ・各研究ブロックの状況や年間の見通しについて ・幼保小の連携・接続に関連する研修等の実施状況について ・協議・意見交換	事業概要、各研究ブロックの状況や年間の見通し、幼保小の連携・接続に関連する研修等の実施状況について共有し、意見交換
12月22日 9時～11時	・架け橋期のカリキュラムを開発していくにあたっての「共通の視点」について ・各研究ブロックからの報告 ・協議・意見交換 ・架け橋プログラムに関するアンケート（研究ブロック対象）について	各研究ブロックから架け橋期のカリキュラムの共通の視点やカリキュラム案について説明。各研究ブロックの就学前施設も参加し、意見交換
3月1日 15時～17時	・各研究ブロックからの報告 ・次年度の「幼保小の架け橋プログラム調査研究事業」の方向性について ・協議・意見交換	各研究ブロックから令和4年度 of 取組について報告、次年度の方向性について共有し、協議・意見交換
令和5年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
6月28日 9時30分～11時30分 ※会議前（9時～9時25分）に、下京雅小学校の授業参観及び楊梅幼稚園の保育参観を実施	・授業等を見てのご意見など ・事業の概要と昨年度の取組 ・年間計画・グランドビジョン ・実践研究校の進捗状況 ・小学校の教育指導計画書について ・文部科学省（学研）のアンケート結果報告 ・研修の充実（幼小接続講座） ・研究ブロックの今年度の見通しと取組について ・協議・意見交換	昨年度の取組や令和5年度の新規取組、各研究ブロックの令和5年度の見通し・取組等について共有し、協議・意見交換
11月13日 10時～12時	・各団体から意見集約について（各団体から報告） ・事務局から意見集約のまとめと今後の取組の方向性について ・協議・意見交換	各団体の幼保小接続・連携に係る意見の集約結果をもとに、今後の本市の架け橋プログラム事業の方向性等について協議

	(1) 意見集約の結果から (2) 今後の方向性	
2月26日 13時30分～ 16時30分	・各研究ブロック取組報告 ・今年度の取組報告 ・協議 ・保護者向け子育て講座、ブロック校・実践校情報交換会報告 ・教科書の改訂・スタートカリキュラムの手引について ・本市架け橋プログラムの方針 ・次年度に向けて 次年度年間計画、架け橋プログラムの手引書（案）について ・協議 ・各課の研修について ・キャリアアップ研修等について ・幼保小の連携窓口担当者一覧のイメージ ・協議	第5回会議での協議も踏まえ、方針案を協議。連携・接続の範囲を原則として小学校区内にすること、各施設の窓口担当者を設け、毎年その一覧を配布することを決定。また、「幼保小架け橋プログラムの手引き（京都市版）」の作成や進め方についても、共通理解を図った。

令和6年度		
開催日時	議事次第	主な検討内容・決定事項
6月17日 10時～12時	・これまでの取組概要と令和6年度の展望 ・研究ブロック、実践研究校の令和6年度の取組 ・意見交換 ・本市取組の進捗状況 ・京都市版幼保小架け橋プログラムの手引き ・協議・意見交換 ・キャリアアップ研修等 ・協議・意見交換	本市取組の進捗状況（就学前施設向け小学校教育概要動画、幼保小連携・接続窓口担当者一覧の配布等）や「幼保小架け橋プログラムの手引き（京都市版）」について事務局からの報告を踏まえ、協議。また、こどもみらい館の報告を踏まえ、「キャリアアップ研修」の位置づけ・活用についても意見交換・協議を行った。
10月22日 10時～12時	・京都市幼保小の架け橋プログラム手引き及び概要版について ・就学前施設向け「京都市の小学校教育概要動画」について ・キャリアアップ研修について ・協議・意見交換 ・京都市幼保小架け橋シンポジウムについて ・研修等実施状況 ・令和6年度の取組及び令和7年度以降の取組の展望について協議・意見交換	「幼保小の架け橋プログラム手引き」や小学校教育概要動画、キャリアアップ研修制度の活用について事務局等から報告し、協議。また、令和7年度からの全小学校での実施に向け、今年度の取組及び令和7年度以降の取組の展望について各団体から報告いただき、協議・意見交換を行った。
3月14日 15時～17時	・各研究ブロックのシンポジウムの振り返りと3年間の成果と課題	研究ブロック・実践研究校の取組報告（成果と課題等）。それ

	・実践研究校の取組報告 ・指導助言（研究ブロック及び実践研究校の取組について） ・意見交換 ・令和7年度の主な取組について ・処遇改善等可算Ⅱの研修（園内研修）申請サポート事業（キャリアアップ研修）について ・こどもみらい館研究プロジェクトについて ・まとめ（指導助言等）	に対し、有識者から指導助言。また、架け橋プログラムによる小学校の教育及び幼児教育施設の保育の質向上をテーマに意見交換。今後の展望について共通理解を図りつつ、有識者から指導助言いただいた。

3-3. 成果と課題

<架け橋期のカリキュラムに関する議論>

○令和4年度

- ・カリキュラムの作成ありきではなく、実践の積上げを重視して取組を進めるとともに、カリキュラムも検討していくことを共通理解した
- ・3つの研究ブロックの架け橋期のカリキュラムについて、共有・検討を行った。
- ・また次年度の取組の方向性について決定
(令和4年度の会議において決定した令和5年度の実施の方向性)
 - ・研究ブロックにおける架け橋期のカリキュラムの改善と実践事例の集約
 - ・実践研究校の指定による、架け橋期の教育の充実に向けた効果的な取組等の研究と幼保小連携・接続主任の役割の研究・検証
 - ・京都市の教育の指針である「令和5年度学校教育の重点」及び各市立学校(園)が前述の「学校教育の重点」を踏まえ、自校園の教育活動の充実のために毎年作成する「教育指導計画」への架け橋プログラムの記載必須化
 - ・幼保小の連携に関する研修においては、各課の積極的な取組に加え、京都市子育て支援総合センターこどもみらい館と京都市総合教育センターが連携し、計画、実施する。
 - ・京都市架け橋会議で、上記4点について方向性の示唆を受け、連携・接続による相互理解や教育・保育の質の向上についての方策を検討する。

○令和5年度

- ・3研究ブロックでのカリキュラムを使った実践を踏まえ、実践を見合う合同研修、架け橋期の子どもとの交流、幼保小での授業づくり等の実践を重ねたカリキュラムマネジメント実施に関する報告、研究の方向性への示唆を行った。
- ・3研究ブロックでの研究を受け、R7年度からの全市展開を目指して、R6年度に「架け橋期のカリキュラムのモデル例」(京都市版)を作成することを決定した。
- ・研究ブロックの取組も踏まえつつ、各参画団体の架け橋プログラムについての意見集約を実施。各団体からの意見集約を踏まえた架け橋プログラムの全市展開に向けた方向性や本市の方針を決定した。
(令和5年度の会議において決定した実施の方向性)
 - ・令和7年度から、全ての小学校で幼保との連携・接続の実施。
 - ・連携・接続の範囲は、小学校区内を原則とする。
 - ・架け橋期のカリキュラムは、基本的には小学校区内で作成(任意作成)
 - ・カリキュラムの接続を意識した連携・接続の取組の推進(教育の質の向上)

○令和6年度

- ・本市の方針も踏まえ、具体的な支援策や「幼保小の架け橋プログラム手引き」の作成等について協議・検討。
「幼保小の架け橋プログラム手引き」には、3研究ブロックの架け橋期のカリキュラムに加え、3研究ブロックのカリキュラムも踏まえて、各小学校ブロックにおいて架け橋期のカリキュラムを作成する際に参考としてもらうため「京都市 架け橋期のカリキュラム例」を掲載することを会議で承認・共通理解した。
- ・結果として、4つのつながりのあるカリキュラムを示すことができた。

＜会議設置による成果と課題＞

（設置したことによる成果）

- ・ 子ども若者はぐくみ局と教育委員会が一層の連携を図ることができた。
- ・ 参画している団体において架け橋プログラムに関する意見集約を実施し、各団体のニーズや課題意識等を把握することができた。意見集約により、自団体の視点で何ができるかをそれぞれが考える契機となったほか、各団体同士の考えをより知ることができ、互いの意見（集約）を聞いて、取組の重要性や意義について、共通理解を図りながら、取組を推進することにつながった。
- ・ 主要な団体が一堂に会したこと自体が成果。多様な立場から保幼小連携・接続について語る場として機能した。一方で、いたずらにメンバーを増やさず、それぞれが参加できる人数にしぼりこんだことも各委員が当事者意識を持って会議に臨むことにつながった。
- ・ 会議の委員を通じて、各団体への取組の周知・発信ができた。
- ・ 協議や取組の共有を通じて関係団体の意識が変化（相互理解が深まった）。
- ・ 架け橋期の子どもにとってふさわしい教育（主体的・対話的で深い学び）について共有できた。
- ・ 協議内容に基づき、本市の幼保小の架け橋プログラムの方針を策定した。

（課題、課題への対応策）

- ・ 参画いただいている団体も多く、各委員もそのお立場から多忙であり、会議の日程調整は困難であった。
- ・ 各参画団体の共通の課題認識として、校園所における負担感や「どこと連携してよいか分からない」という点があった。
そうした課題を、「各小学校及び就学前施設の子どもや連携・接続の実態、地域や保護者の実態に沿って、架け橋プログラムの推進を図る」、「架け橋期のカリキュラムの作成を必須とせず」、「連携・接続の範囲は小学校区内を原則とする」などの本市の方針の内容に反映するとともに、「幼保小連携・接続窓口担当者一覧」の作成・配布という施策にもつなげた。
- ・ 小学校や幼保の現状理解が進んでいない状況を踏まえ、「京都市の小学校教育概要動画」を作成し、市内の全公立小学校と民間を含む就学前施設へ配信した。
- ・ 勤務時間の問題などから、幼保小が研修やブロック会議等に一堂に集合するのが難しい実態を解決するため、私立幼稚園、民間保育園の保育者が参加しやすい研修制度・方策について検討（保育士等キャリアアップ研修の活用について模索・検討）を進め、子育て支援総合センターこどもみらい館と京都府が連携し、既存の研修制度の本取組への活用を支援する事業を開始した。
- ・ 架け橋プログラムの取組が全市的に浸透するまでは、各団体の積極的な参画が必要であり、次年度以降も取組検討会議という形で何等かの参画を継続する予定。

4. 架け橋期のカリキュラム

4-1. 開発プロセス

○架け橋期のカリキュラムの開発にあたっての京都市の基本方針

・「地域の目指す子ども像の実現に向けた相互理解と保育・教育の質の向上を図る」という方針に則り、架け橋期の子どものためにじっくりと話し合い、理念を共有することを最優先とし、架け橋期のカリキュラムの作成を必須とはしないこととした。

・令和4年度に研究ブロック校として指定した3ブロックでは、それぞれの地域の実態を踏まえた独自の架け橋期のカリキュラムを作成した。

○3研究ブロックにおける架け橋期のカリキュラムの開発過程（4年度～6年度）

【御所南小ブロック】大規模な小学校とその地域にある入学者の多い就学前施設3園

〈架け橋期カリキュラムへの願い〉スタートカリキュラムを意識した活動を本質的な学びのつながりにつなげていきたい。

「主体性」や「思考」を大切に授業や保育を目指す。

〈共通の視点〉「目指す子どもの姿」「子どもたちの経験・遊び/小学校の生活科を中心とした各教科等の単元構成等」

「思考力を育む保育者・指導者の関わり」「思考力を育む環境構成」「子どもの交流」

〈特徴や工夫した点〉幼保小とも研究主題に明示された「思考力」に着目して、「共通の視点」を作成。「目指す子どもの姿」では、それぞれ1年間の発達の視点を大きく捉え、作成している。また、思考力を育む教師の関わりや環境構成に着目して、幼保では、小学校での学習の土台となる人間関係の育ちの視点も絡めて作成している。作成の手順としては、幼小の5歳児担任や1年生担任である連携・接続主任が回を重ねて検討し、**幼保の会「にじっこ」を立ち上げ、「研究主題から項目を決定」「具体的すぎない」「抽象的すぎない」「ニュアンスの異なる言葉」「期間の区切り」「全園の納得」を意識して作成。**

【下京雅小ブロック】同一敷地内にある小・公立幼・小規模保育施設と地域にある就学前施設3園

〈架け橋期カリキュラムへの願い〉子どもたちが安心して学校生活を送り、主体的に自己を発揮できるように敷地内の公立幼稚園と協力し、環境整備や指導方法における工夫と改善を行ってきており、全校体制で幼保小接続の意義や目的が教職員に浸透してきている。その取組を地域の他の幼保に広げたい。

〈共通の視点〉「ねらい」「内容」「連携（園または学校・家庭）」「すすんで学ぶ」・「楽しくかかわる」「自分でできる」（それぞれ子ども・教師・環境に分化）「個別の支援」

〈特徴や工夫した点〉同一敷地内の幼小で国立教育政策研究所の「幼小接続」の研究指定を受け、幼小で同一の研究組織を立ち上げ、育てたい3つの資質・能力「探究・ふれあい・誇り」の視点で接続期カリキュラムを作成した経緯があった。その研究を核として、地域の就学前施設3園とともに架け橋期のカリキュラムを作成するにあたり、3つの視点をわかりやすい言葉（「すすんで学ぶ」「楽しくかかわる」「自分でできる」）に変更して作成した。研究時に「9年間の学びをつなぐ」視点で作成した3つの視点の発達の姿を架け橋期のカリキュラムに示し、発達のつながりを表している。また、幼保のカリキュラムには「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識して記載している。さらに、幼稚園も小学校も1年間を大きく3期ずつに分け、それぞれの期の発達を意識しながら、実際の活動で見られる姿や教師の関わり、環境のポイントが示されている。

【竹田小ブロック】中規模小学校とその地域にある公立幼稚園と公営保育所

〈架け橋期カリキュラムへの願い〉スタートカリキュラムの取組は進めてきているが、幼保小間の十分な共通理解ができておらず、教育課程の接続が課題である。

〈共通の視点〉「望ましい発達の姿」「園で展開される活動/小学校の生活科を中心とした各教科等の単元名や活動」「安心・安定感を土台に『つながり』『主体性』」（それぞれ『幼児・児童』『援助・支援』『環境』に分化）「支援・連携」（『家庭』『幼保小』に分化）「個への支援」

〈特徴や工夫した点〉小学校区に公立幼稚園と公営保育所がある数少ない地域で、長年の交流が息づいており、連携には具体的な活動が示されるなど、安心・安定感を土台に子どもの育ちをつなぐカリキュラムになっている。「望ましい発達の姿」では、当初は、それぞれ1年間を大きく3期に分け、発達のつながりを示していたが、**子どもの実態に合わせて5期に変更。**また、幼保園での活動には「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識して記載しており、幼保が子どもを見る際の共有の視点としている。地域の特性や保護者の実態から、「家庭への支援・連携」が必須項目であり、丁寧に記載されている。

・各研究ブロックともに、作成の手順や過程は作成する教員や地域・子どもの実態に応じて異なる。ただし、いずれの研究ブロックでも、1年目は実践を重ねての作成に注力し、2年目で、子どもの具体的な姿を話し合ったり、事例をもとに検討したりして、カリキュラムマネジメントをし、3年目も同様の過程を経ている。

・共通の視点については、目指す子どもの姿の実現に向けての具体的なねらいや視点を設定。

・開発の協議は各ブロックのブロック会議（架け橋ミーティング）が中心ではあるが、連携・接続主任、5歳児の担任、1年生の担任、近隣の幼保の会（にじっこ）等の打ち合わせを実施するなどブロックごとに工夫している。

・課題としては、既存のカリキュラムを活用したブロックでは、新しい参画3幼保園の賛同を得ながらもブロックのカリキュラムという意識が薄い傾向がみられる。しかしながら、この3年間の具体的な取組の中で大人同士のつながりができてきており、大きなカリキュラムマネジメントができる機運の醸成が見られつつある。

・カリキュラムの捉え方に、幼保と小の間で大きな違いが見られ、幼保では「歩んできた足跡」であり、小では「出来上がったカリキュラム通りに実施」という意識のギャップがあることがわかった。持続可能な取組にするためにも、その年に応じた実践を通して、カリキュラムを柔軟に実施し、子どもの具体的な姿を記録し、次年度のカリキュラムに生かしていきたい。

○幼保小の教育内容・教育方法等の相互理解を深める具体的な取組

・ミシルウィーク（見て、知る週間）など保育の公開を一日ではなく長いスパンで公開し、多くの小学校の先生に参観してもらう取組（アンケートや事後研修を伴う意見交換など）

・全教員が、幼保の研究保育を参観しての事後研修。架け橋期の学年だけの取組ではない全校体制での意識を高め、相互理解を深める取組

・小学校の授業参観（スタートカリキュラム時の研修や小学校の研究授業の参観、事後研修）

・半日入学や入学式の環境設定を幼保小で共にする等、子どもの安心と自己発揮につながる取組

・生き物との暮らし（生活科）カラフル色水（図工科）等幼保と小でつながりの深い単位では、幼保の保育者も積極的に授業づくりに参画し、事後研修にも参加

・砂や土となかよし、秋見つけ、もうすぐ 2 年生などの単位では、本時に向けた意欲づけをし、環境を共につくるなどして、合同保育・授業又は、交流保育・授業として実施。事前準備—本時—事後研修という流れをつくり、子どもをまんやかに話し合い、次年度に生かそうとする取組へ

○相互理解にあたってのポイントと課題

・保育、授業の参観は互いの教育を知る大きなポイント。必ず事後の研修で意見を伝え合うことが重要。特に保育への理解は難しい。管理職や幼保小のコーディネーターの解説が効果的。環境の設定やその意図、保育者の声かけ等が分かれば、理解が進む。

・小学校教育の目指す授業が、教授型から主体的・対話的で深い学びの方向に変わっていることへの実感がもてる授業公開は、幼保とのつながりが感じ取れる貴重な機会となる。

・実践とカリキュラム開発は、同時に両輪で進めるべき。実践から見える子どもの姿や教師の援助、環境設定の在り方などをカリキュラムに追記、変更していくことが持続可能な取組への道筋となっていく。

・最大の課題は、幼保小ともに時間の確保。年間計画の取り方、オンラインなどの活用で工夫。

・全校体制にするのも大きな課題。架け橋期の取組を研究の 1 本の柱として位置付けるなども一つの方策。全市に向けた管理職等研修や校長会・園長会・幼保各団体への働きかけ、各校園に出向く架け橋コーディネーターの講義などが有効。

・幼保の一律な参画はそれぞれの園の実態もあり難しい。できる範囲のつながりを目指すことが、持続可能な方法。

・実践を通した子どもの変容が幼保小の教師の手ごたえ感になる。まず、第一歩を進めること。

4-2. 架け橋期のカリキュラムの概要

○京都市「架け橋期カリキュラム」例の解説と5歳児・1年生のカリキュラムの考え方

・京都市の方針として、カリキュラムの作成は必須としないとしつつも、それぞれの地域でのコミュニティが醸成され、作成する機運が高まるまでの参考資料として、自治体のモデル案を示した。（京都市 幼保小の架け橋プログラム 手引き P24～29）

・文部科学省「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」を参考に、共通の視点として「①目指す子ども像」「②発達の具体的な姿とその流れ」「③園で展開される活動/生活科を中心とした各教科等の単元構想等」「④指導上の配慮事項（保育者の関わり、環境構成・環境づくり）」「⑤子どもの交流」「⑥教職員の交流」「⑦家庭・地域との連携」の7項目を挙げており、各項目にその意図を示し、教育内容の理念及び具体例を示している。また、文科省の手引きと共通するページも記載している。

・解説には、「共通の視点①と②～⑦」の意味づけ及び架け橋期のカリキュラムは「取組の足跡」とであるというモデル案の大きな意図も示している。

○作成に当たり工夫した点やポイント

・3研究ブロックでの実践をともに研修する中で、5歳児も1年生も大きくは、「安心」「成長」「自立」という過程を辿っていくこと、双方ともに目指しているのは、主体的・対話的で深い学びであることを明記するようにした。

・特に5歳児では、各幼保園独自のカリキュラムで保育を進めていることに配慮し、「園で展開される活動」では、その時期や内容が具体的にすぎないよう配慮しつつ、どの園でも目指すべき「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を中心に内容に記載した。

・1年生では、各教科の教科書を観ることにより、生活科だけでなく、各教科において幼児教育と密接につながる活動があることに着目し、その例を掲載した。

・双方のカリキュラムともに共通の視点③、⑤では、京都市「幼保小架け橋プログラム 手引き」の実践編のページを掲載し、実践の具体事例が見られるように工夫しており、実践あってこそそのカリキュラムであることを示した。

○既存の教育課程や指導計画等との相違点

・京都市教育委員会では、京都市総合教育センター作成の京都市スタートカリキュラムの手引き（幼児期版も含む）があるが、2年間を見通したものではなく、幼児教育版はその考え方や5歳児後半の事例や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を示したものであり、小学校版のスタートカリキュラムは、主に4月、5月のものであった。今回開発した京都市のモデル案及び各ブロック校の架け橋期のカリキュラムは、2年間を見通して開発している。

・公立幼稚園、公立小学校を所管する教育委員会と私学幼稚園、保育園（所）を所管する子ども若者はぐくみ局が協力してこの架け橋プログラムの事業を推進してきたことで、全就学前施設に架け橋期のカリキュラムのモデル案を含めた「京都市の架け橋プログラム 手引き」を配布・周知できたことが何より大きい。令和7年度からの全校実施に向けての拠り所となる架け橋期カリキュラム例が4点示せたことは成果である。

4-3. 架け橋期のカリキュラムの実践

○開発した架け橋期のカリキュラムの実践とPDCAサイクルについて

例1) 御所南小ブロックのカリキュラムマネジメント（思考力につながるエピソードから）

P タカシが友達と一緒に毎日のように紙飛行機を飛ばして遊んでいる姿を捉え、遊びのプランに組み入れる。

D エピソード 10月初旬 タカシ型

紙飛行機が大好きになり、友達と一緒に毎日のように飛ばして遊んでいるタカシ。タカシが家で自分でつくってきた紙飛行機は、折り紙を2枚使っていて、1枚がおもりのようになっているため、とてもよく飛んだ。タカシが考えたつくり方なので、「この紙飛行機はタカシ型やな!」と保育者が発言したことから、「タカシ型」は子ども達の間で広がっていった。

C 子どものアイデアを広げたり友達につなげたりすることって大事だね。（話し合う）

A

1年目のカリキュラム ◎アイデアが実現していけるような方法を先生も共に考える



2年目のカリキュラム◎アイデアが実現していけるような方法を先生も共に考えたり、これまでの経験を活かしたり、子ども達のアイデアを広げたりつなげたりしてイメージを共有する。（カリキュラムに反映）

2年目以降は、具体的なエピソードをもとに幼保の先生と一緒に話し合ったことで、他のエピソードとの共通点を見つけたり、大切なことに気付いたりして、さらに子どもの実態に即したカリキュラムになった。小学校も同じように子どもの姿からカリキュラムマネジメントをしていた。

・このように、「共通の視点」を中心にした遊びや学習、交流活動の中で、子どもの姿やエピソードをもとに、幼保小の教師同士が話し合い、カリキュラムに反映し、カリキュラムマネジメントをしていく。

・この作業を積み重ねることで、次年度の架け橋期のカリキュラムとなり、子どもの実態に即したカリキュラムにブラッシュアップさせることができた。

例2) 下京雅小ブロックのカリキュラムマネジメント

（「秋といっしょに」「もうすぐ2年生」の交流活動」の取組から）

P

子ども（園児）と子ども（小学生）をつなぐ
plan 日時（下見も）
ねらい・行程
当日までのストーリー
互恵性
負担なく
つなぎ役

D

子ども（園児）と子ども（小学生）をつなぐ
DO～当日の様子～ 生活科「あきといっしょに」
相手がいる 心が動く 喜びを感じる 思いやる

子ども（園児）と子ども（小学生）をつなぐ
DO～当日の様子～ 生活科「もうすぐみんな2年生」
相手がいる 主体的な学び 安心感 期待感

C

子ども（園児）と子ども（小学生）をつなぐ
CHECK 交流で得られたもの
互いの教育活動を充実
精選・事前・事後検討
相手意識・目的意識
心が動き工夫が生まれる
質の高い学びに
持続可能な互恵性のある関わりを ACTION

A

・カリキュラムの文言としては、交流活動「秋といっしょに」「もうすぐ2年生」という記載のみであるが、一つの交流活動の中で実践のPDCAサイクルを確立し、記録を残し、内容の改善を図るようになる。

・毎年、子どもも担任も変わる中での最善を求め、内容を充実させ、持続可能な互恵性のある交流活動にしていく。

○架け橋期のカリキュラムの奥にある実践事例の重要性

・架け橋プログラムを実践するにあたって、遊びや学習、交流活動や大人同士の研修も含めて、一つずつの内容のPDCAをしていくことが、実践の形骸化を防ぎ、より充実した連携、接続にもなり得るであろう。実践したことを幼保小で共有し、持続可能な内容を精選しながら、カリキュラムに反映することが重要である。

5. 自治体の支援

5-1. 研修の実施

<実施した研修の概要>

令和4年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
8月4日	共同機構研修会 (保幼小合同研修会)	オンライン	全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	講演「幼保小連携・接続～心の育ち～」講師：京都教育大学大学院教授 大倉得史氏 グループ討議
11月21日	共同機構研修会	オンライン	全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	講演「架け橋プログラムを見据えて、5歳児の発達を語り合う」講師：京都市教育委員会学校指導課参与 中西昌子
12月19日	幼保小接続（架け橋プログラム）研修会 (管理職悉皆研修)	オンライン オンデマンド配信	全市立小学校・幼稚園管理職（悉皆） 全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	テーマ「架け橋期の教育の充実を求めて～幼保小の接続の受容性を先進取組から学ぶ」 講演とパネルディスカッション 講演者・パネリスト 鳴門教育大学大学院教授 木下光二氏 鳴門教育大学大学院教授 佐々木晃氏 京都市立御所南小学校校長 鈴木登美先生 コーディネーター 京都教育大学教授 古賀松香氏
3月下旬	3研究ブロック校取組報告	動画視聴	全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	研究ブロック校1年次の取組報告
令和5年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
5月19日	幼小接続講座	オンライン	全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	講義「幼保小の架け橋プログラム」講師：京都市教育委員会学校指導課参与 奥景子 御所南小ブロック実践報告「御所南小ブロックにおける具体的な取組」
7月28日	共同機構研修会 (保幼小合同研修会)	対面 オンデマンド配信	全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	講演「保幼小連携・接続～あなたは何を始めますか架け橋期の子どもたちに～」講師：佛教大学特任教授 大林照明氏
9月6日	架け橋情報交換会	対面	研究ブロック校園及び実践研究校園教員・保育	下京雅小ブロック実践報告「立場を超えて学び合い、話し合い、人・組織・教育を

			者	つなぐ」 グループ協議
11月29日	幼保小接続（架け橋プログラム）研修会 （管理職悉皆研修）	オンライン オンデマンド配信	全市立小学校・幼稚園管理職（悉皆）、幼小接続担当教員（希望者） 全市立小学校教員、全市幼児教育施設保育者	演題「架け橋プログラムの更なる向上を目指して」講師：学習院大学教授 秋田喜代美氏
1月20日	保護者向け啓発講座	対面・オンライン オンデマンド配信	保護者・全市立小学校教員、幼児教育施設保育者	講演「どうする？子どもの『初めの100か月』～未来を創造的に生きる子どもを育むには～」講師：京都教育大学教授 古賀松香氏
1月24日	架け橋情報交換会	対面	研究ブロック校園及び実践研究校園教員・保育者	幼稚園施設見学・下京雅小（半日入学）、御所南小ブロック（入学式）の提案 グループ協議
2月9日	幼小接続講座	オンライン	全市立小学校教員・全市幼児教育施設保育者	御所南小ブロック実践報告「紙飛行機の遊びから幼児期の思考力の芽生えについて考える」 グループ協議
3月下旬	3研究ブロック校実践報告	動画視聴	全市立小学校教員・全市幼児教育施設保育者	研究ブロック校2年次取組報告

令和6年度				
実施日	研修名	実施形式	対象者	研修内容
5月24日	幼小接続講座	オンライン	全市立小学校教員・全市幼児教育施設保育者	下京雅小ブロック実践報告「1年生と5歳児の交流から考える架け橋期の教育」 グループ協議
5月中旬	幼保小連携・接続主任研修会Ⅰ	動画視聴	全市立小学校・幼稚園の幼保小連携・接続主任、管理職	幼保小連携接続主任の役割
6月29日	保護者向け啓発講座	対面 オンデマンド配信	全市立小学校教員・幼児教育施設保育者 保護者	講演「楽しもう！子どもの『初めの100か月』～未来を創造的に生きる子どもを育むには②～」講師：京都教育大学教授 古賀松香氏
8月1日	共同機構研修会 （保幼小合同研修会）	対面 オンデマンド配信	全市立小学校教員・全市幼児教育施設保育者	講演「私たちの幼保小連携・接続へ～子どもの具体的・直接的体験をつなげよう～」講師：京都教育大学教授 古賀松香氏

9月2日	架け橋情報交換会	対面	研究ブロック校 園及び実践研究 校園教員・保育 者	竹田小ブロック実践報告 「竹田小ブロックの取組」 グループ協議
11月25日	幼保小接続（架け橋 プログラム）研修会 （管理職悉皆研修）	オンライン オンデマン ド配信	全市立小学校教 員・幼稚園管理 職（悉皆） 幼保小連携・接 続主任や1年生 担任等（希望 者） 全市小学校教 員・全市幼児教 育施設保育者	京都市教育委員会からの取 組概要説明 講演「架け橋プログラムの 全市展開とその充実に向け て」京都教育大学教授 古 賀松香氏
12月9日	幼小接続講座	オンライン	全市立小学校教 員・全市幼児教 育施設保育者	実践研究校実践報告「幼稚 園と小学校で“ワクワクが つながる互恵性のある子ど も同士の交流” グループ協議
2月14日	京都市架け橋シンポ ジウム	対面・オン ライン オンデマン ド配信	全国の教育関係 者	第1部分科会：3 研究プロ ック校園公開保育・授業、 取組報告・指導講評 第2部全体会：京都市にお ける取組報告、研究指定校 園実践発表、パネルディス カッション、特別講演（講 師：白梅学園名誉教授 無 藤隆氏）
3月4日	実践研究校報告会	対面	研究ブロック校 園及び実践研究 校園教員・保育 者	11 の実践研究校取組実践 報告 グループ協議
3月～	幼保小連携・接続主 任研修会Ⅱ	動画視聴	全市立小学校・ 幼稚園の幼保小 連携・接続主 任、管理職	幼保小の架け橋プログラムの 推進役として～何を？ど のように？どうする？
3月下旬	架け橋プログラム実 施報告	動画視聴	全市立小学校教 員・全市幼児教 育施設保育者	京都市における取組概要 研究指定校園実践発表

<研修の成果と課題>

（1）研修を実施したことによる成果

① 共同機構研修会（保幼小合同研修会）

・架け橋プログラムの重要性を理解し、協議することで、自校園所の取組に生かす研修会となった。

② 幼小接続講座（令和5年度から全市幼児教育施設保育者も受講可能に）

・具体的な取組を共有し、互いの教育・保育の理解を図ることができた。

・グループ協議を実施し、自校園所でできること等の具体的な情報交換等も行い、自校園所での現状の理解や今後の取組の工夫を考える機会となった。

- ③ 幼保小接続（架け橋プログラム）研修会（全市立小学校・幼稚園管理職悉皆）（令和４年度からオンデマンド配信により全市幼児教育施設保育者も受講可能に）
- ・教育委員会が開催してきた「スタートカリキュラム研修会」を令和４年度から「幼保小接続（架け橋プログラム）研修会」に変更。先進的取組や他都市の実践、本市の架け橋プログラムの取組等について学び、架け橋プログラムの重要性や成果等について理解が進んだ。
- ④ 架け橋情報交換会（令和５年から実施）及び実践研究校報告会（令和６年度のみ実施）
- ・研究ブロック、実践研究校の取組や成果・課題を共有。実践をより豊かなものにし、さらなる架け橋プログラムの推進につながった。
- ⑤ 幼保小連携・接続主任研修会（令和６年度から実施 令和６年度は５月と２月に動画配信）
- ・令和６年度から各校に配置された幼保小連携・接続主任を対象に、幼保小連携・接続主任の役割について具体的に解説し、各小学校ブロックでの架け橋プログラムの推進につなげる研修動画を作成。成果については、今後、フィードバックを行い、次年度の研修に生かす。
- ⑥ 京都市架け橋シンポジウム（令和６年度のみ実施）
- ・教育委員会・子ども若者はぐくみ局が連携し、３年間の取組を公開授業・保育（民間園の保育公開もあり）を伴うシンポジウムという形で発信。
 - ・研究ブロックの具体的な取組を発信し、今後の各校園の取組に生かせる内容となった。
 - ・京都市の３年間の取組や京都市の方針等の理解を図り、今後の架け橋プログラムの推進につながっていく。
 - ・幼児期の育ちと小学校での各教科とのつながり方や教育・保育の質の向上を具体的にどう考えていくのか等についての学ぶ場となった。
- 等の成果があり、本シンポジウムは、各小学校ブロックや幼児教育施設の今後の取組への意識の高揚を図るとともに、令和７年度からの全市展開に向けて有効な研修会となった。

（２）受講者のアンケートからの抜粋

【保護者向け啓発講座アンケート】

- ・どう叱るか、文字をどのように学ばせるかと思っていたが、遊びの中で自然と学んでいけるように意識したいと思った。
- ・乳幼児期には、遊びや自発的な行動が大切と分かった。親だけではできないことを幼保の先生方にサポートしてもらって取り組んでいこうと思えた。焦らず子どもの思いを大事にしながら、関わろうと思った。
- ・遊びの中で学んだことを小学校で生かしてもらえればと思う。

【研修アンケートから】

- ・架け橋プログラムの意義を共有し、取組に意欲がもてた。
- ・他都市の取組や先進的な取組を知ることができ、参考になった。
- ・幼保の活動とつながれそうな単元や幼保の環境構成等を学びたい。
- ・ざくばらんに話す中によいアイデアが生まれるのだと思った。教員同士、ワクワクと心動かしながら交流し、子どもと一緒に楽しんでいけたらと思う。
- ・授業・保育を見て語り合うことが重要と感じた。
- ・課題はたくさんあると思うが、子どもたちにとってこの取組は大変意味のあるものだと思う。どの学校園も地域に応じて試行錯誤を繰り返しながら、持続可能な方法で取り組んでいくことが重要であると思う。
- ・複数の園が取組に参加することで、幼保同士のつながりや子ども同士のつながりができ、１年生になったときに安心感が生まれると思う。
- ・小学校とつながりがもてるよう自園も努力していく必要性を感じた。
- ・幼保小接続に関して、幼児教育に関わるものとして子どもの学びをつなぐこと等知識を持っていないといけないと自覚した。
- ・小学校の先生と話をし、自分たちの実践を出し合い、具体的に話し合っていくことが大事と感じた。自分たちが大切にしていることをもっと小学校の先生に理解してもらえようようにしたい。

【京都市架け橋シンポジウムアンケートから】

- ・保育・授業共に公開していただき、参考になることが多いシンポジウムだった。

- ・全市で取り組んでいく、すべての子どもたちのために架け橋プログラムに取り組んでいく強い思いを感じた。自分の保育を見直し、実践をしていきたい。
- ・京都市の3年間の取組や具体例等総括したシンポジウムで京都市の取組の全容がよくわかり、今後の取組に意欲がもてた。
- ・3年間の取組の成果が分かった。自園でできることに取り組んでいこうと思う。
- ・子どもの良さをつないでいこうとする京都市の取組に感銘を受けた。自自治体でも教育委員会と関係部局が連携し取り組んでいきたい。

(3) 課題

- ・民間の幼児教育施設からの研修会への参加が少ないことが大きな課題。令和7年度からの全市展開に向けて、他局とも更なる連携を図り、参加しやすい研修の仕組みを検討していきたい。
- ・架け橋プログラムの取組の具体を知りたいと思う教員・保育者が多く、様々な実践を発信し、自園所での取組に生かせるような研修内容を検討していく。

5-2. 教材等の作成

<作成した教材等の概要>

(1) 京都市幼保小の架け橋プログラムの手引き・概要版

① 課題解決

・令和7年度から架け橋プログラムの全市展開を推進する。京都市には158校（義務教育学校を含む）の小学校、388園の幼児教育施設（私立幼稚園、市立幼稚園、民間保育園、認定こども園、市営保育所）がある。京都市の方針として、連携・接続の範囲は、原則小学校区内としている。しかし、各小学校ブロックにおいては、取組にばらつきがあり、課題も様々な異なる。そこで、質の高い幼児教育と小学校教育の連携・接続を目指し、架け橋プログラムの理念、京都市の方針、研究成果と具体的事例等をまとめ、さらなる取組の推進に活用できる手引き・手引きの概要版を作成した。

② プロセス・内容

・京都市架け橋会議で協議。有識者コーディネーター 京都教育大学教授 古賀松香氏の助言を受け、教育委員会が作成。研究ブロック 校園・実践研究校園の協力を得て、実践事例を収集し、掲載。京都市教育委員会ホームページに掲載したものは、実践事例等は更新予定。
・手引き内容



○理論編

- ・幼保小の架け橋プログラムとは
- ・京都市の現状と方針
- ・京都市における幼保小の架け橋プログラムQ & A
- ・幼保小の架け橋プログラムの進め方（フェーズ）のイメージと実施状況
- ・各小学校ブロックの具体的な進め方
- ・幼保小の架け橋プログラム年間計画
- ・幼保小連携接続主任（小学校）の役割
- ・幼児教育と小学校教育のつながり
- ・京都市「架け橋期のカリキュラム」例の解説
- ・京都市「架け橋期のカリキュラム」例

○実践編

- ・研究ブロックの研究概要・架け橋期のカリキュラム
- ・幼児期の学びの芽生え
- ・スタートカリキュラム
- ・つながりのある保育・授業
- ・子ども同士の交流
- ・大人同士の取組

○参考資料

- ・幼保小交流活動参観シート
- ・架け橋期のカリキュラム様式例

○京都市架け橋会議3年間の取組

- ・手引きのほかに手軽に活用できる概要版を作成
- ・概要版内容

- ・幼保小架け橋プログラムの意義
- ・京都市の方針
- ・架け橋プログラムの進め方（フェーズ）と具体的取組 16のPoint
- ・架け橋カレンダー

④ 域内への普及

- ・京都市立小学校・幼稚園、全市の幼児教育施設へ配布。教育委員会ホームページに掲載。

(2) 小学校教育概要動画

① 課題解決

・幼児教育施設の保育者にとっては、自身が小学生であった時の小学校のイメージが強く、今日の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の推進による子どもの主体を大切にする小学校生活や学習を知らない保育者も多い。そこで、架け橋プログラムを推進するにあたって、幼児教育施設の保育者に今日の本市における小学校教育等について理解を深めてもらうために本動画を作成した。

② プロセス・内容

- ・教育委員会で小学校教育概要を説明した「Part 1 小学校での生活と学習」「Part 2 京都市の特色ある教育分程度」を作成。
- ・動画内容



Part 1

○「小学校での生活と学習」

- ・学校の1年間
- ・学校の1日
- ・主な学校行事
- ・給食
- ・標準授業時数
- ・資質・能力と学習評価
- ・目指している授業
- ・学校教育のデジタル化
- ・外国語活動、外国語科

Part 2

○「京都市の特色ある教育活動」

- ・京都市の教育理念と主な取組
- ・京都市の小中一貫教育
- ・架け橋プログラムの推進
- ・個々のニーズに応じた教育
- ・不登校児童生徒への支援施策
- ・働き方改革
- ・チーム学校づくり

③ 域内への普及

- ・京都市立小学校・幼稚園、全市の幼児教育施設へ視聴 URL を周知。

(3) 幼児教育紹介動画

① 課題解決

・京都市内には様々な建学の精神で保育・教育を実践される幼児教育施設多くあり、多様な保育形態で保育実践をしている。小学校の先生に幼稚園教育要領等に則った幼児教育や、幼児期の育ちを理解してもらうことをねらい、京都市立幼稚園の遊びの中の学びや幼稚園における「主体的・対話的で深い学び」等についてパワーポイントや動画で紹介し、幼児教育の理解を図る。

② プロセス・内容

- ・京都市立幼稚園の協力を得て、教育委員会で京都市立小学校教員向け 京都市立幼稚園の保育紹介動画を作成。
- ・動画内容



「幼稚園って何してる? 京都市立幼稚園の保育をご紹介します」

Part 1 「環境による教育」で培う「主体的・対話的で深い学びの芽生え」

「個別最適・協働的な学びの芽生え」の紹介

Part 2 感性を豊かに 表現する喜びを!

～京都市立幼稚園の造形あそびより～

Part 3 生活発表会の取組から 劇遊びで学ぶもの

～1年生になる直前の5歳児の姿から～

③ 域内への普及

・教育委員会内 スマートポータル（京都市教職員向け教材や研修動画等の配信サイト）掲載、随時視聴。各小学校に研修用 DVD 配布。

（４）幼保小連携・接続主任研修会動画

① 課題解決

・令和６年度から架け橋プログラムを推進するため全市立小学校・幼稚園に幼保小連携・接続主任を新設。その役割や架け橋プログラムの推進役として何にどのように取り組んでいくのか、具体的に解説し、各学校の架け橋プログラムの推進を図る。

② プロセス・内容

・教育委員会が研修動画作成。令和６年度は第１回目を５月、第２回目を２月に配信。
・動画内容

幼保小連携・接続主任研修会Ⅰ

○幼保小連携・接続主任の役割

- １ 幼保小の架け橋プログラム（幼保小連携・接続）の必要性
- ２ 本市における幼保小の架け橋プログラムの現状
- ３ 本市における幼保小の架け橋プログラムのねらいと今後の取組
- ４ 令和６年度の幼保小連携・接続主任の役割
- ５ 先進校の幼保小連携・接続主任の取組から

幼保小連携・接続主任研修会Ⅱ

○幼保小の架け橋プログラムの推進役として

- １ 幼児教育施設とのコミュニケーション ～連携先が決まれば～
- ２ 架け橋ミーティング
- ３ 幼保小の架け橋プログラム年間計画の作成
- ４ 入学式
- ５ スタートカリキュラム ～幼児期の学びや育ちを意識して～
- ６ 学校行事参加のお願い
- ７ 交流活動
- ８ 校内研修企画・運営
- ９ 公開授業・保育参観で学ぶ機会を（保育者・教師）
- １０ 合同研修会の企画・運営
- １１ 半日入学 ～次年度を迎える重要な取り組みとして～

③ 域内への普及

・教育委員会内 スマートポータル（京都市教職員向け教材や研修動画等の配信サイト）掲載、随時視聴。架け橋通信で周知。

＜教材等の成果と課題＞

（１）教材等を作成したことによる成果

① 京都市幼保小の架け橋プログラムの手引き・概要版

【小学校・幼児教育施設からの声】

・具体的な進め方や年間計画例、京都市「架け橋期のカリキュラム」例等が掲載されており、取組の指針となる。
・フェーズのイメージと実施状況チェックリストがあり、自校ブロックがどのフェーズに位置しており、何に取り組んでいけばよいのか理解して見通しをもって取り組める。
・３年間、先進的に取組を進めてきた研究ブロックの研究概要も参考になる。
・実践編には具体的な事例があり、自校園でも参考にしながら取組を進めたい。
等の声があり、令和７年度からの全市展開の指針となる。

② 小学校教育概要動画

【幼児教育施設の保育者の感想】

・給食、英語教育等、今までと違ってきていることを何となくイメージで捉えていたが、よくわかる内容で安心できた。

- ・ 小学校が変わってきていることを実感した。子どもの主体性を大事にした教育方法になっていくと思った。
- ・ 小学校が大事にしていることを知り、自分たちの保育を見直すきっかけにしたい。
- ・ 幼児期らしい生活を送って小学校に来てほしいということが伝わった。保育を見直すきっかけになるとよいと思う。

等の感想があり、小学校教育の理解につながった。また、小学校教員からも「小学校教員もこの動画をみて、今日の京都市の小学校教育について再認識したい」等の声が聞かれ、相互理解を図る第一歩となった。

③ 幼児教育紹介動画

- ・ 京都市立幼稚園の保育を動画で紹介することで、小学校の教員が幼児教育への理解を深めるきっかけとなった。
- ・ 小学校教育概要動画同様、互いの実践の重要な点や変革を知る機会となり、相互理解を図る第一歩となった。

④ 幼保小連携・接続主任研修会動画

- ・ 今後、本研修動画を配信したことによるフィードバックを行い、成果・課題を検討し、今後に生かす。

(2) 課題

- ・ 研修教材の視聴や活用について文書での通知のみでは、受け手の意識が薄くなりがちで、せっかくの教材が活用されないことがあるのではないかと懸念する。作成した教材等を説明し、その意図や内容の理解を図れるよう、研修会で活用する等今後、周知、理解を図っていく。
- ・ 研修教材を発信した後のフィードバックの充実を図り、教材を有効活用し架け橋プログラムの推進につなげていきたい。

5-3. その他の支援

<その他の支援の概要>

(協力園・協力校等に対して実施した主な支援・関わり)

【取組】(会議や研修課における指導助言)

- ・(御所南小) 研究ブロック ブロック会議(1年間の振り返りと次年度に向けて)
指導助言 京都教育大学教授 古賀松香氏
- ・(下京雅小) 研究ブロック 幼保小合同研修会(スタートカリキュラムの公開授業と事後協議)
指導助言 京都教育大学教授 古賀松香氏
- ・(竹田小) 研究ブロック 幼保小合同研修会(講義 グループ協議)
講師 京都市教育委員会指導部指導課 幼保小架け橋コーディネーター 鳥屋原学
- ・(陵ヶ岡小) 実践研究校 幼保小合同研修会(公開授業と事後協議)
指導助言 京都市教育委員会指導部指導課 幼保小架け橋コーディネーター 鳥屋原学
- ・(明德小) 実践研究校 幼保小合同研修会(公開保育と事後協議)
指導助言 京都市教育委員会指導部指導課 幼保小架け橋コーディネーター 中西昌子
- ・(嵐山東小) 実践研究校 幼保小合同研修会(公開保育と事後協議)
指導助言 京都市教育委員会指導部指導課 幼保小架け橋コーディネーター 奥景子

【成果】

有識者又は幼保小架け橋コーディネーターが指導助言することにより、各校園における取組の改善や充実につながった。

【課題】

学校園により、取組状況が異なるため、個別状況に応じた指導助言が必要であり、幼保小架け橋コーディネーターが丁寧に対応した。

(学校園の支援・体制づくり)

【取組】

- ・幼保小連携・接続主任を全市立幼稚園・小学校に設置(令和6年度から)
- ・幼保小連携・接続窓口担当者一覧を作成し、全市立小学校と民間を含む市内の全就学前施設に配布(令和6年度から)

【成果】

- ・担当が明確になり、関係づくりのハードルが下がった。

【課題】

- ・学校による取組や意識のバラつきが大きいため、全小学校がさらに取組を推進するには、幼保小連携・接続主任の育成が必要であり、引き続き研修等の充実を通じた支援が必要。
- ・幼保小連携・接続窓口担当者一覧の周知徹底と活用促進

(学校園への情報発信)

【取組】

- ・「架け橋通信」を作成し、各校における実践の参考となる情報を発信(令和5年度から)
- ・京都市の小学校教育概要動画を作成し、市内の全就学前施設へ配布(令和6年度)

【成果】

- ・研究ブロック、実践研究校以外への取組の広がり

【課題】

- ・各校園により、取組のバラつきが大きい。

(保護者啓発)

【取組】

- ・ 保護者向け啓発冊子を作成し、区役所や図書館等の施設に配架（令和５年度）
- ・ 保護者向け啓発講座の実施（令和５年度から）
（参考）保護者向け啓発講座の動画再生回数：約 5,000 回（報告書作成時点）

【成果】

- ・ 保護者に対する一定の啓発を行うことができた。

【課題】

- ・ 全市に取組を広げるうえで、より広く啓発を継続的に行う必要がある。

6. 本事業に取り組んだことによる成果

6-1. 自治体における成果

<自治体における成果>

(1) 関係部局との連携と取組…民間の幼児教育施設関係団体との関係構築

(本報告書の「2 事業実施に当たっての体制づくり」を参照)

- ・子ども若者はぐくみ局と教育委員会の連携による『京都市架け橋会議』(カリキュラム開発会議)の立上げと本事業の推進。教育委員会が主体的な役割を担い、取組を推進

構成委員 京都市立幼稚園長会・小学校長会以外に、京都市私立幼稚園協会・京都市日本保育協会・京都市保育連盟の各関係団体の代表者が委員として参加。

(2) 京都市架け橋会議での意見集約と方策

令和5年度に関係団体から「幼保小の連携・接続」に関する意見を集約し、それを受け会議内で協議し、支援策等を決定

→代表的な意見

「学校園が多く、どこと連携をしていいかわからない。」

「学校園によって取組に差がある。」

「校長先生が変わると取組が変わり、継続的でない。」

「組織的な取組になっていない。」等の意見

① 「京都市の方針」の策定

意見集約を受け、京都市における幼保小架け橋プログラム推進に向けた「京都市の方針」を策定し、市内の全幼児教育施設・全市立小学校に周知。

(主な内容) ・令和7年度からの市内全小学校区での実施

・カリキュラムの作成は任意

・幼保小の新たなコミュニティの構築

・目指す子ども像の実現に向けた相互理解と保育・教育の質の向上を図る

② 「幼保小連携・接続主任」を設置…令和6年度から全市立幼稚園・小学校に設置

③ 「幼保小連携・接続窓口担当者一覧」の作成と配布

→市内の全幼児教育施設・全市立小学校に配布することで、連携・接続の対象校園と担当者の明確化

(3) 市立幼稚園・小学校への方策

○R5年度からの取組

- ・京都市の学校教育の指針である「学校教育の重点」に架け橋プログラムの趣旨等を明記

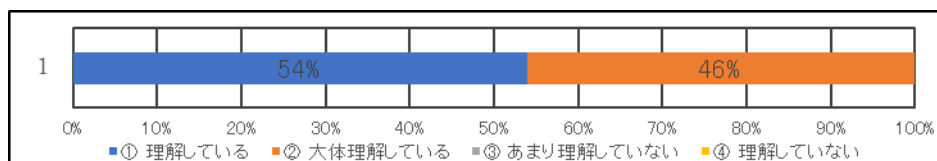
→ 幼保小の架け橋プログラムのへの理解

- ・「教育指導計画書」への記載…幼保小の連携・接続の具体的取組の記載

→ 全市立幼稚園・小学校が、年度当初に計画を明確に立て、各校園の実態に応じた取組を実施

(4) 市立小学校への周知度…アンケート結果(R6.12月実施)より

○設問③ 架け橋プログラムの趣旨及び内容の理解



・全市158校の管理職が、「理解している」または「大体理解している」と回答

★自校の幼児教育施設との連携・接続の取組状況は別として、全京都市立小学校の管理

職が、架け橋プログラムの趣旨を概ね理解していることは、これまでの京都市の取組や本事業による成果と言える。

(5) 架け橋シンポジウム開催

○京都市架け橋シンポジウムの概要（内容と参加者数等）

- ・ 3ヶ年の本事業の集大成として、令和7年2月14日に開催。
 - 午前：3研究ブロックを会場として公開保育・公開授業・実践報告
 - 午後：ロームシアター京都において全体会
- 現地参加者 午前：355名
 午後：330名 オンライン参加：150名
 オンデマンド申込：約250名

○シンポジウムの成果

- ・ 京都市関係の参加者数（いずれも現地参加の延べ人数）
 - 京都市内幼児教育施設関係者：90名
 - 京都市立小学校関係者：95名
 - 他 京都市行政関係者 教育長、子ども若者はぐくみ局長をはじめ80名
- 京都市内の関係者は、約270名が参加。

⇒シンポジウム参加者数からの成果

- ◎教育委員会・子ども若者はぐくみ局内における幼保小の連携・接続の取組推進への機運の高揚
- ◎令和7年度から全市実施に向けて、市立小学校や幼児教育施設の機運醸成

<定量的・定性的な調査結果>

(1) アンケート調査について

京都市では、本事業を進める上で令和4年度から下記のアンケート調査を実施

① 研究ブロックへのアンケート

- ・調査期間 R4～6年度 3ケ年
- ・調査時期 毎年11月後半 実施
- ・対象者 小学校 全教職員（管理職・教務主任・養護教諭・栄養教諭・学級担任）
幼児教育施設 全教職員

② 全市小学校へのアンケート

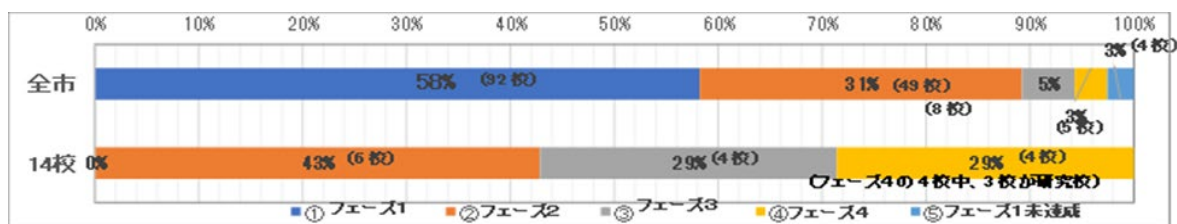
- ・調査期間 R5～6年度 2ケ年
- ・調査時期 毎年12月上旬 実施
- ・対象者 小学校 管理職（1校1回答）

③ 実践研究校（R6は、研究ブロック校も調査）へのアンケート

- ・調査期間 R5～6年度 2ケ年
- ・調査時期 毎年12月上旬 実施
- ・対象者 実践研究校の管理職対象（1校1回答）

(2) アンケート調査からわかる取組の成果と課題

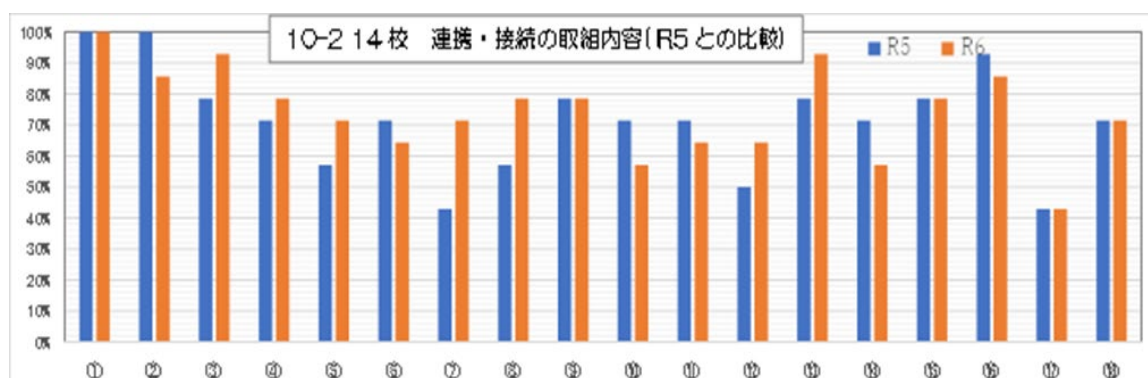
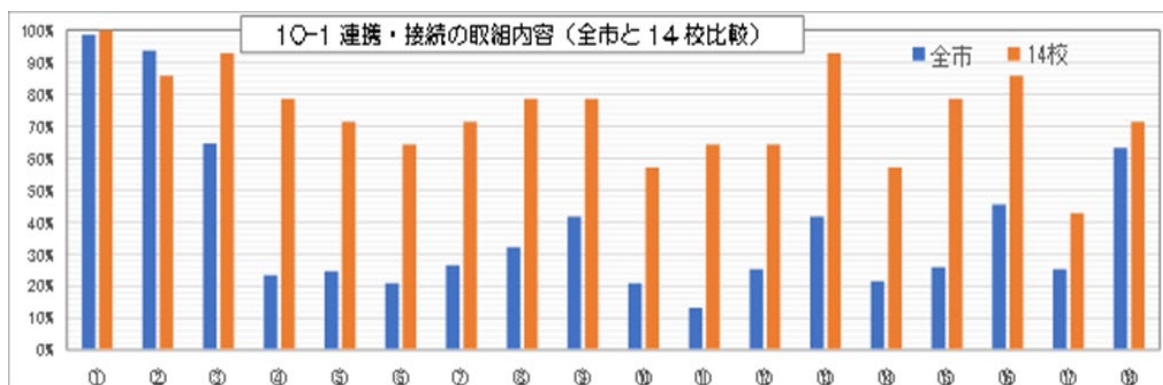
○設問 各小学校区での取組の進捗状況（R6.12月現在のフェーズ）



- ・全市の約90%の学校が、フェーズ1～フェーズ2。
- ・フェーズ3と4（13校）の約6割が、研究校と実践研究校（8校）。

○設問 R6年度 幼保小の連携・接続に実施した取組（複数回答可）

① 入学前の新1年生、または入学後の1年生の情報共有
② 入学してくる5歳児が、小学校に安心感や期待感を持てるような半日入学の実施
③ 入学後のスタートカリキュラムの実施
④ 共通の視点や目指す子ども像などの共有のための会議
⑤ 幼保小の取組に関する年間計画等についての日程調整会議
⑥ 幼保小での教育内容・保育内容についての会議・研修会
⑦ 幼児期の育ちや学びを意識した授業実践
⑧ 就学前施設向けの公開授業
⑨ 就学前施設の保育参観
⑩ 公開授業・保育参観後の協議研修
⑪ 教員と就学前施設の保育者との合同研修
⑫ 自校の教職員対象の「幼保小の連携・接続」に関する校内研修
⑬ 子ども同士の交流（5歳児と1年生）
⑭ 子ども同士の交流（幼児と小学生）
⑮ 交流の事前・事後協議（どちらか一方でも可）
⑯ 運動会・学習発表会などの学校行事への就学前施設の参加・参観（保育者または園児）
⑰ 運動会・生活発表会などの就学前施設の行事への小学校の参加・参観（教員または小学生）
⑱ 学校だより等の配布物の交流



- ・ 3 研究ブロック校は、R 5 年度からほぼ全ての取組を実施しており、持続可能な取組へと改善しつつある。
- ・ 11 実践研究校は、R 5 年度より取組を進めている。グラフ 10-2 の R 6 の伸びは、実践研究校の伸びによるものである。特に「⑦幼児期を意識した授業実践」の増加(+28P)は、架け橋プログラムが目指すところである。
- ・ 14 校以外の小学校では、「⑫連携・接続の校内研修」と「⑬5 歳児と 1 年生の交流」が増加している。特に⑬の交流は、コロナが落ち着いたことと架け橋の趣旨が僅かではあるが浸透したと考える。しかし、他の項目はほぼ横ばいであり、全市的には取組としては不十分と言える。

【京都市の現状と課題】

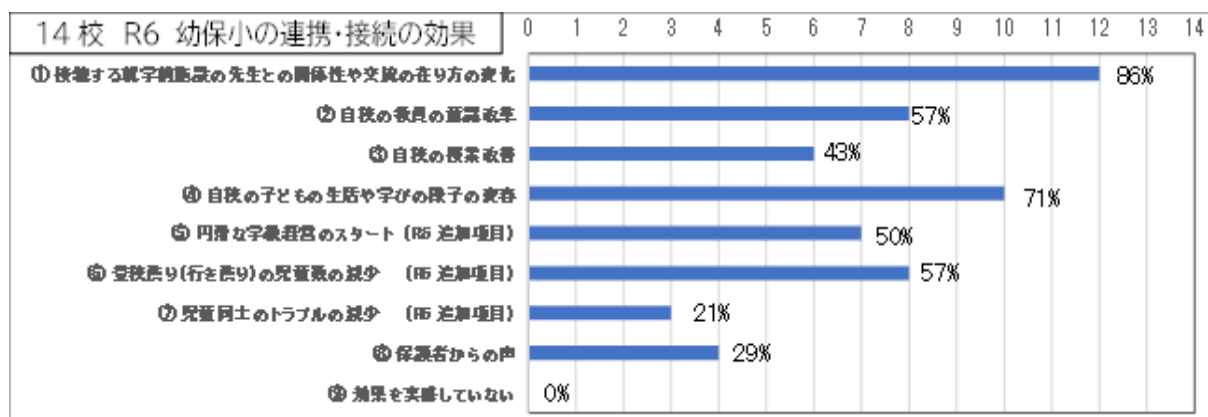
- ・一部の学校では成果が上がっているものの、全市的に見ると未だ不十分
- ・研究ブロック校、実践研究校等の研究推進校とそうでない学校では取組に差
- ・全市立小学校での架け橋プログラム推進の必要性

6-2. 園校における成果

<先生方の指導と子どもの姿の変容>

(1) 14校（研究ブロック校・実践研究校）における効果

○設問 幼保小の連携・接続の効果を実感している点（複数回答）

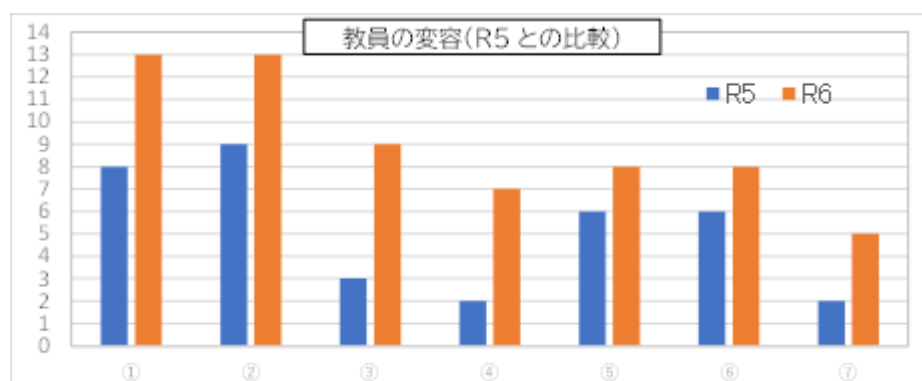


- ・「⑨効果を実感していない」は、0校（0%）。
⇒ 全ての学校が、何らかの効果を実感。
- ・「①接続する就学前施設の先生との関係性や交流の在り方の変化」を実感している学校が、86%（14校中12校）。
⇒ 保育者とのつながりが深まったと感じた学校が多い。
- ・「④自校の子どもの生活や学びの様子の変容」を実感している学校が、71%（10校）。
- ・「②自校の教員の意識改革」「⑥登校渋り（行き渋り）の児童数の減少」を実感している学校が、57%（8校）
⇒ 幼児教育施設とのつながりや安心感により、登校渋り児童の減少した学校が多数。
（元々登校渋り児童の少ない学校は、数値に入っていない。）

(2) 教員の変容について

○設問 教員にとって良かったことや変化（複数回答）

①	幼保小の教員・保育者のつながりができた。
②	互いの教育・保育の理解が深まった。
③	幼児期の育ちを小学校教育に活かすことができた。
④	架け橋期の発達を知り、授業の見直し（主体的な学びの実現やスタートカリキュラムの改善）などの実践につながった。
⑤	架け橋期の発達を知り、学級指導・生徒指導に活かすことができた。
⑥	地域の子どもの実情や地域の幼保小の連携の実態が分かった。
⑦	自校、または自学年等のカリキュラム改善につながった。



- ・ 幼児教育施設の保育者への聴き取り等も含め、教員の変容として次のようにまとめることができる。

[幼児教育施設]

- ・ 幼稚園の教育目標を小学校の教育目標と関連付け （公立幼稚園教員）
→ 保育者の指導がより幼保小接続を意識したものへと変化
- ・ 小学校以降の教育の見通しをもった保育の展開
→ 幼保小の共通点に気づき、ねらいや経験のさせ方を意識
- ・ 他の就学前施設の保育参観

[小学校]

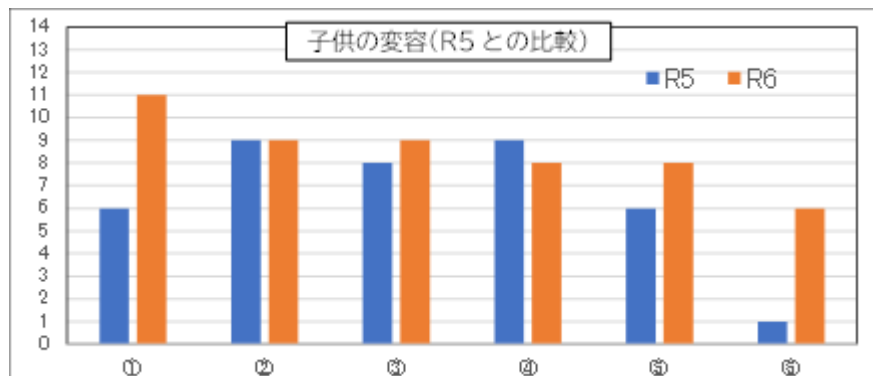
- ・ 小学校の教職員の意識変化
→ 「ゼロからのスタート」からの脱却
→ 幼児期の学びをつなげていこうという考え方・意識
- ・ 教師主導の受け身の授業から、子ども主体の能動的な学び
- ・ 児童が安心感を持ち、自分の力で学校生活を送ることを大切にしたい支援
- ・ 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を意識した授業改善

⇒ **保育・授業の改善につなげる意識**

（３）子どもの変容について

○設問 子どもにとって良かったことや変化（複数回答）

① 子どもが安心して登校し、小学校生活に適應することができた。
② 交流・連携により優しさや思いやりの気持ちを育むことができた。
③ 交流・連携により子ども自身が成長を自覚したり、自己肯定感を高め、自己発揮する姿が見られたりする場面があった。
④ 交流・連携により異年齢の子どもや友達とかわる力を育むことができた。
⑤ 交流・連携により子どもの学習意欲が高まった。
⑥ 架け橋期の発達を踏まえた教育が充実したことによって、主体的に小学校生活に取り組むようになった。



- ・ 5 歳児と 1 年生の変容をまとめると、次のようになる。

（５歳児）

- ・ 小学生への憧れによる興味の広がりや意欲の向上
- ・ 小学校進学に対する不安の解消（保護者も）
- ・ 他園の新しい友達や小学生との関わりの広がり

（１年生）

- ・ 安心して登校し、自分を発揮する姿 ・ 友達と楽しみながら活動する姿
- ・ 緊張しすぎることなく学習に向かう姿
- ・ 言われたことだけを行動する姿から、自分で考えて自分で行動する姿
- ・ 自信、自己肯定感、自己存在感の高まり
- ・ 生き生きと自己発揮する姿

⇒ **入学への不安解消・小学校生活への安心感・自信**

＜保護者の反応＞

(1) 下京雅小ブロックでの1年生保護者対象アンケート調査結果

・令和6年1学期末にアンケートを実施 1年生 59 家庭中 50 家庭回答（回答率:84.1%）

○設問 学校が幼児教育施設との連携・接続をしていることを知っているか。

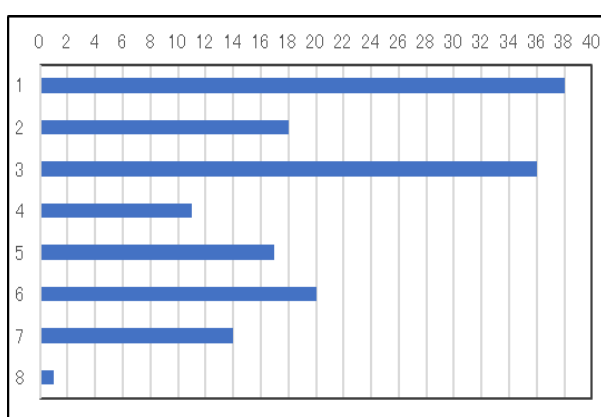


- ・約7割の家庭が、小学校が幼児教育施設との連携・接続の取組をしていることを認知している。
- ・入学してから4ヶ月での調査であり、5歳児との交流の取組も少ない状況では、認知度は高いと考える。

○設問 連携・接続することで、どのようなことを期待しているか。（複数回答可）

1	子どもが、小学校に安心して通うこと
2	子どもが、新しい友達を早くつくること
3	子どもが、小学校生活に早くなじめること
4	子どもが、小学校の学習に早くなじめること
5	子どもが、小学校で主体的に活動すること
6	入学前から子どものことを知ってもらい、丁寧に関わってもらうこと
7	保護者が、小学校の先生との関係を早く築けること
8	その他

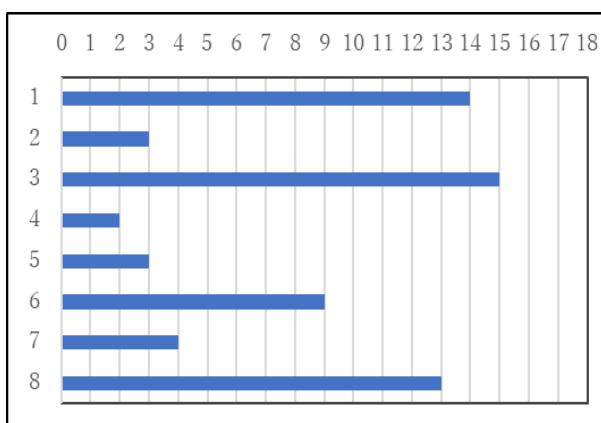
※回答数 50 家庭。



○設問 子どもにどのような効果があると感じているか。（複数回答可）

1	子どもが、小学校に安心して通うこと
2	子どもが、新しい友達を早くつくること
3	子どもが、小学校生活に早くなじめること
4	子どもが、小学校の学習に早くなじめること
5	子どもが、小学校で主体的に活動すること
6	入学前から子どものことを知ってもらい、丁寧に関わってもらうこと
7	保護者が、小学校の先生との関係を早く築けること
8	その他

※回答数 36 家庭。



・保護者の思い・願いとして

子どもが小学校に「①安心して通うこと ③早くなじむこと」の2つを「期待」しているが、保護者が感じている効果としても、「①安心して通うこと ③早くなじむこと」の2つをあげている。

・幼保小の連携・接続により、子どもに対する教員・保育者の丁寧な関わり方が「安心感」を与えていることが要因と考えられる。

(2) 3 研究ブロックでの聞き取りによる保護者の反応。

研究ブロック校園では、保護者に架け橋プログラムの取組を懇談会で説明したり、お便りや園内掲示で周知したりしているため、ブロック内で架け橋プログラムに取り組んでいることを多くの保護者が理解していると考えられる。

○幼児教育施設の保護者

- ・ 交流等で小学校に行くことが増え、親子ともに小学校を身近に感じ、安心感をもった。
- ・ 1 年生になることをとても楽しみにしている。
- ・ 幼保でも交流して、子ども同士が刺激を受けて成長している。

○小学 1 年生の保護者

- ・ 小学校でも子どものことを受け止めてもらえているという安心感をもった。子どもだけでなく、親の思いも受け止めてもらえていると感じている。
- ・ 園と小学校の先生方がつながっていることがすごく安心。
- ・ 半日入学時はずっと泣いていたので入学を心配したが、交流をきっかけに「小学校に行くのが楽しみのになった。」と子どもが言っている。
- ・ 同じ園の子がいなくて一人で入学したので心配していたが、架け橋の話を聞いて安心した。
- ・ 積極的に地域の園と関わっていただくことで子どもたちもスムーズに且つ安心して小学校生活へと対応できる。
- ・ ○○ルームができ、幼稚園と同じような環境があり、子どもが安心できる場所になっている。
- ・ 小学校 1 年生は保育園との変化が大きいので、このような取組はありがたい。
- ・ 就学前に身に付けてきたこと活かし、小学校でものびのびと発揮して伸ばしていってくれ
ると、保護者としては何よりうれしい。保幼小連携に期待している。

⇒入学への不安解消・小学校生活への安心感

7. 今後の課題と展望

(1) 京都市全体の幼保小連携・接続の状況と課題

- ・一部の学校では成果が上がっているものの、地域・校区によって取組状況に差が見られ、全市的に見ると未だ不十分（158校中、フェーズ1以下が61%（96校））
（6-1 自治体における成果の＜定量的・定性的な調査結果 参照＞）
- ・全市立小学校での架け橋プログラム推進の必要性

(2) 令和7年度からの全市立小学校での架け橋プログラム実施に向けての方策

- ・令和6年度までに構築してきた連携を進めるための仕組み・手だてを生かし、持続的発展を目指すフェーズへ。
- ・全小学校区において、幼保小の新たなコミュニティの構築。
⇒大人同士のやりとりを本質的な対話へと向上させるフェーズへ。
- ・全小学校区において、研究ブロック校・実践研究校をモデル・目標として、幼保小の連携・接続の取組を推進。
⇒全市展開へ向けて接続の質を高める手立ての共有へ
- ・全ての幼保小で、「心が動く実践」の推進による幼保小の保育・教育の質向上を目指す。

(3) 自治体としての具体的な取組

令和7年度からの全市実施に向けて、自治体としての具体的な支援策案

- 子ども若者はぐくみ局と教育委員会が連携し、取組検討会議（カリキュラムや自治体による支援施策等の検討）を実施（カリキュラム等開発会議の継続）
- 幼保小の架け橋コーディネーターを希望する市立小学校や民間を含む幼児教育施設へ派遣
- 幼保小の架け橋コーディネーターの育成…
架け橋スーパーバイザーによる架け橋コーディネーターへの指導助言
（※架け橋スーパーバイザーは、大学教授等の有識者を想定）
- 実践を牽引する小学校等の研究指定の継続
- 公立幼小の管理職等研修の継続（幼児教育施設への動画配信の継続）、
その他の研修の継続・充実
- 保護者向け啓発講座の継続
- 研究指定校の取組や市内外の参考事例等の発信
- 学校園を対象としたアンケート等による取組状況把握
- 幼保小連携・接続窓口一覧の配布（担当者変更に対応するため、毎年更新し発信）
- 小学校長会との連携による架け橋プログラム推進に向けての協議

8. まとめ

(1) 幼保小の接続を推進するために必要なこと

○架け橋プログラム推進に向けての課題

- ・学校教育を取り巻く主な課題…研究指定校への調査より

- ① 幼保小での時間調整の難しさ
- ② 働き方改革を進める上での教員への負担増加
- ③ 校内体制の整備
- ④ 連携・接続する学校園の数が多い

以上のような課題が、架け橋プログラム推進を拒む要因と考えられる。

○架け橋プログラム推進のためには…

幼保小の接続を推進するためには、小学校が核となり取り組むことが肝要

↓ (小学校が核となるためには)

小学校が架け橋プログラムの意義や成果を理解し、取組に対する「必要感」を持つこと

↓ そのためには…

架け橋プログラムの成果や重要性の理解

「令和の日本型学校教育」の実現につながる架け橋プログラムの意義の理解

様々な教育課題と架け橋プログラムの関連性の理解

○幼児教育施設には…

- ・今の小学校教育（目指していること・大切にしていること等）の理解
- ・架け橋プログラムの成果や重要性の理解
- ・各園の保育・教育の質の向上の必要性の理解 →取組に対する「必要感」を持つこと

(2) 国や自治体の役割

【自治体が果たすべき役割】

○幼保小の連携・接続を推進のための研修会の充実

- ・研修内容の充実
- ・教員、保育者が研修会に参加しやすくなるような体制づくり、仕組みづくり

○小学校就学前児童の保護者への啓発の充実

○架け橋コーディネーターの派遣の充実と育成

- ・各小学校区の課題に対して適切にアドバイスできるコーディネーターの育成
- ・公立の幼稚園・小学校だけでなく民間の幼児教育施設への派遣体制づくり

【国に期待する役割】

○データ（定量的・定性的エビデンス）に基づいた架け橋プログラムの重要性・意義・成果等の全国への発信

○民間の幼児教育施設の保育の質向上プログラムの検討・実施

○国の関係部署・関係機関間の更なる連携（文部科学省内、こども家庭庁との連携など）や情報発信

○小学校の次期学習指導要領に「幼保小の架け橋プログラム」に係る文言の明記